



株式会社カワタ
2022年3月期 決算説明会資料
2022年6月6日

(証券コード 6292 東証スタンダード市場)



目次

I . 会社概要	2
II . 決算実績・業績予想	11
III . 経営戦略	28
Appendix. I	40
Appendix. II	45



I. 会社概要



1. 会社概要

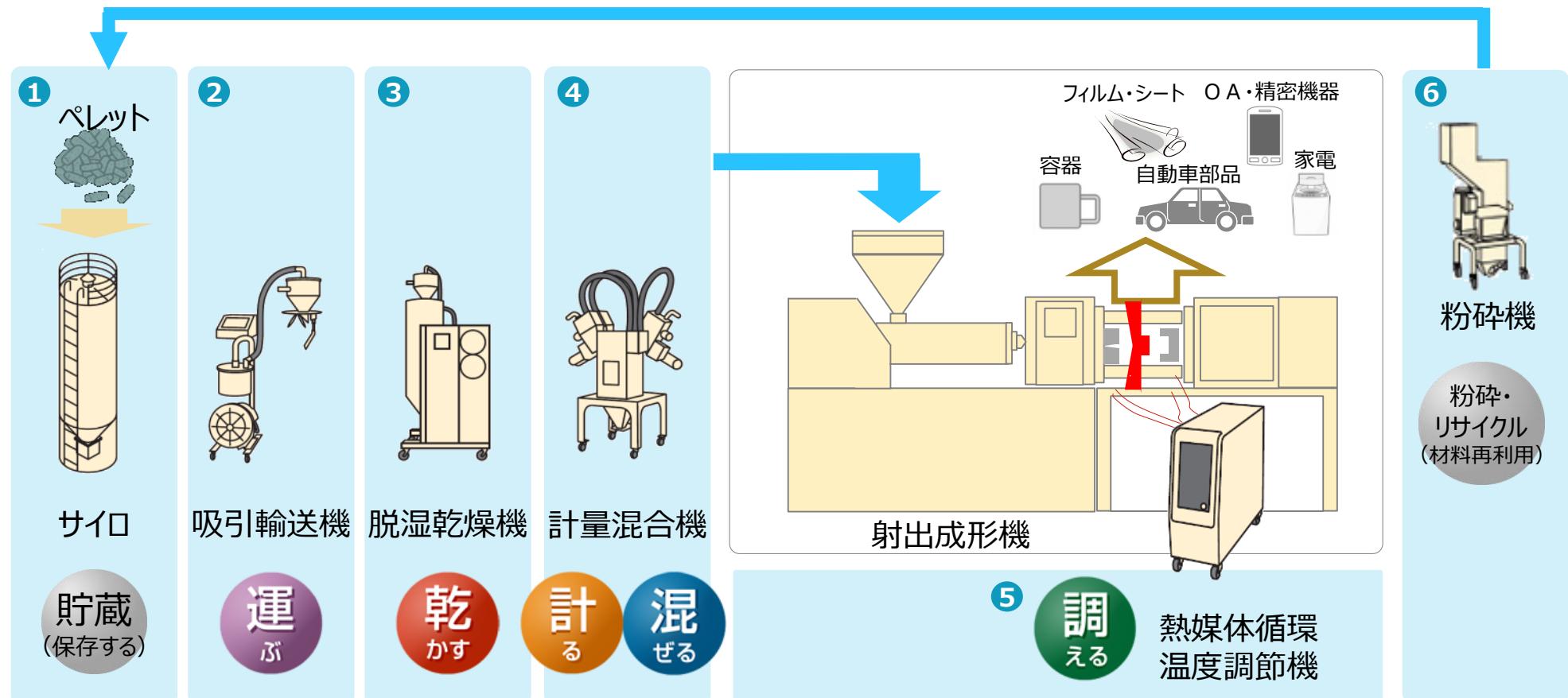
会社名	株式会社 カワタ Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）
創業	1935年9月10日
設立	1951年7月13日
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
代表者	白石 瓦
売上高	18,383百万円（2022年3月期、連結）
経常利益	903百万円（　　〃　　）
(親会社) 当期純利益	540百万円（　　〃　　）
資本金	977百万円（2022年3月末現在）
従業員数	795名（2022年3月期、連結）
子会社数	14社（国内3社、海外11社） (2022年3月末現在)



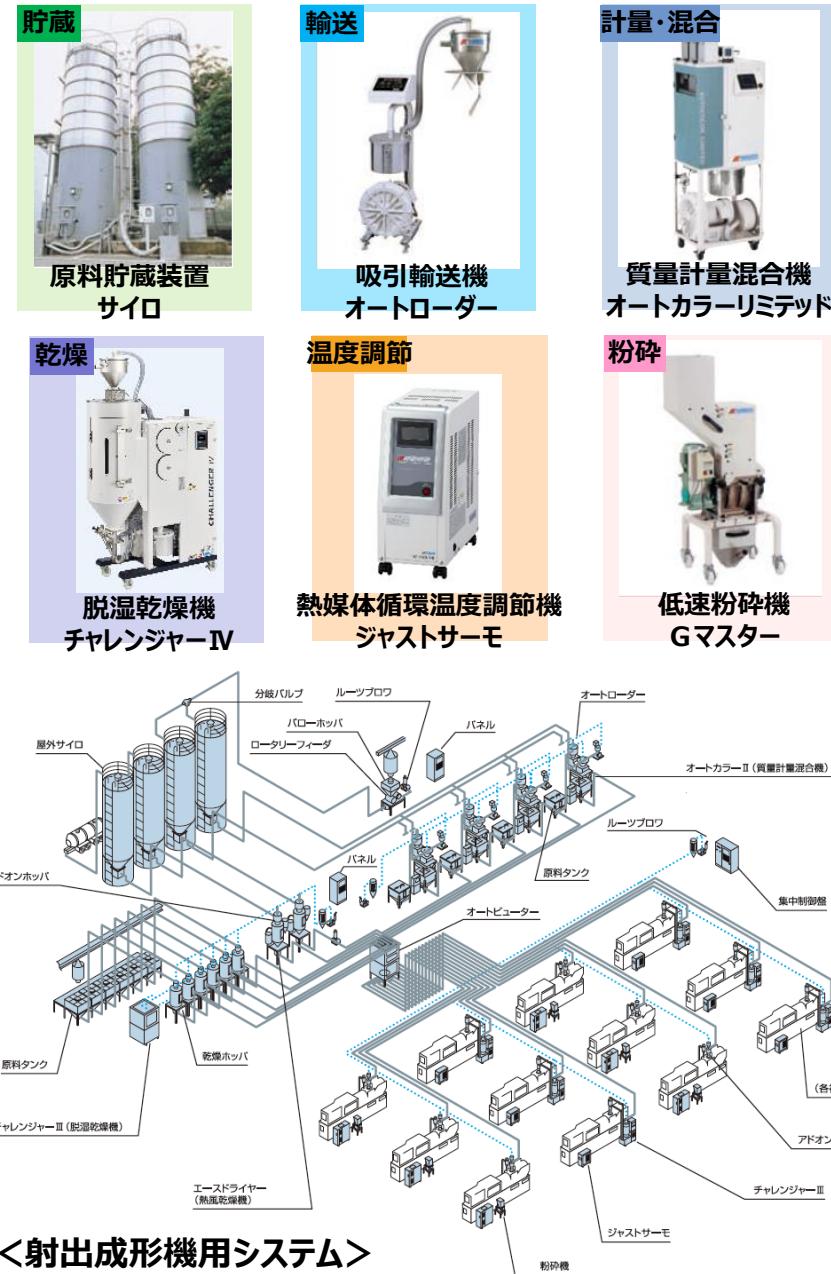
三田（さんだ）工場（兵庫県）

2. 事業内容：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

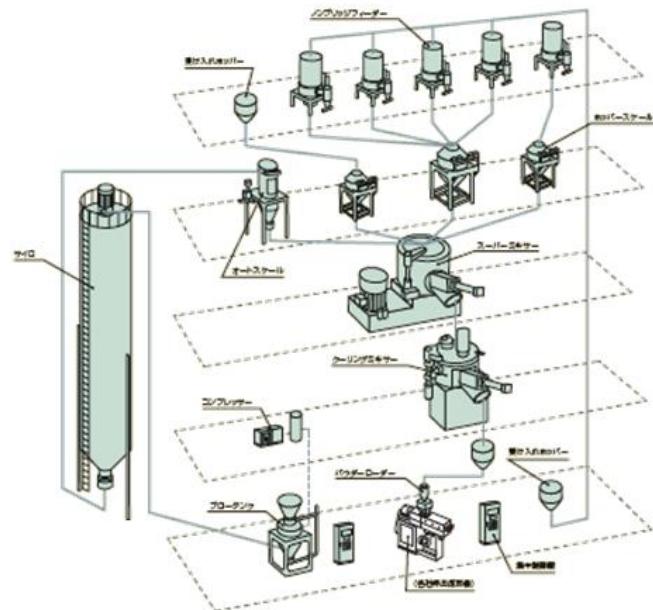
- 事業内容：プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
- 5つのコア技術（運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える）をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程（主に原料供給工程）をシステムにて提供



2. 事業内容：射出成形機用システム/押出成形機用システム



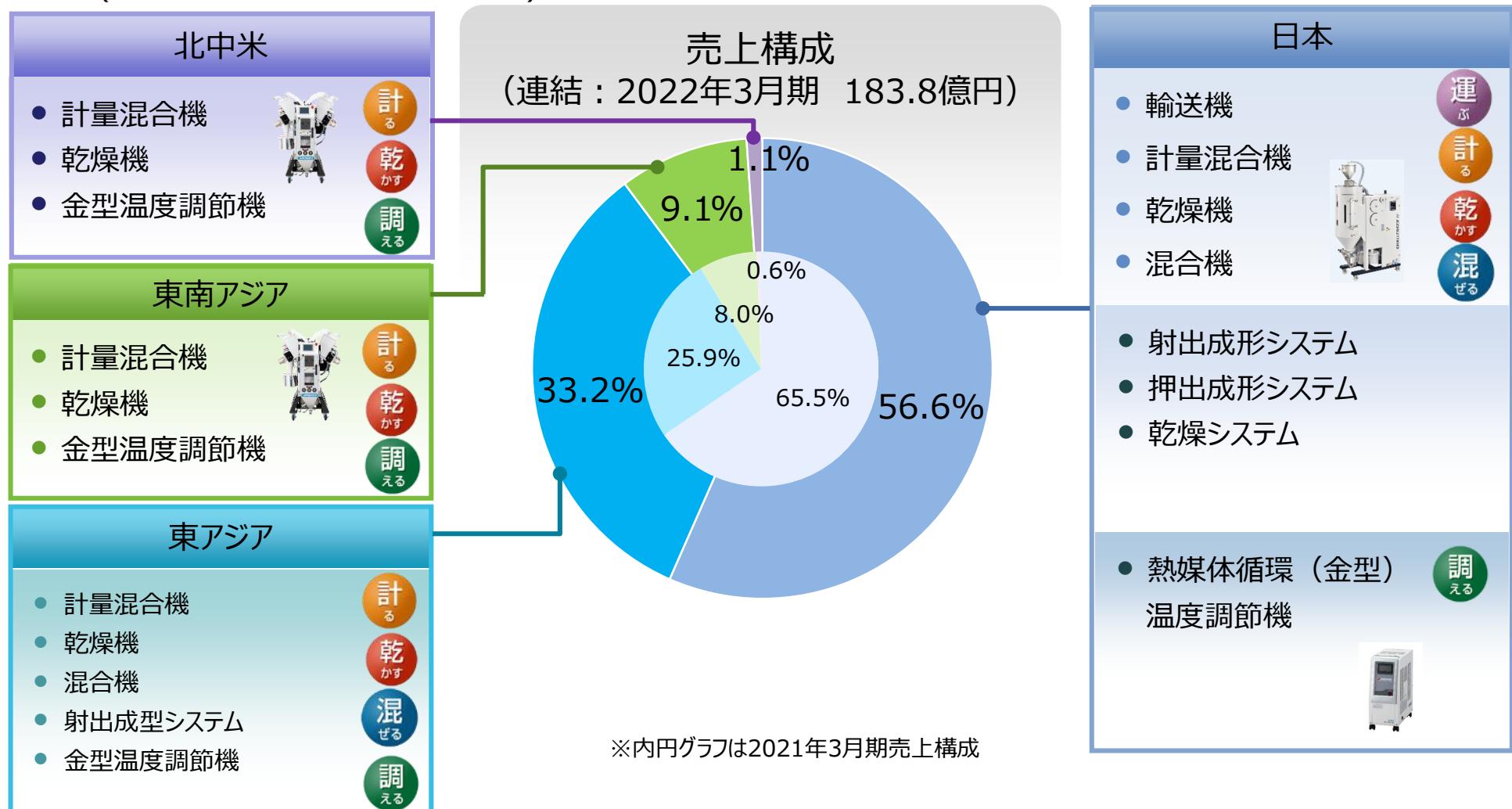
<押出成形機用システム>



<射出成形機用システム>

3. 売上構成

- 日本は日用雑貨や容器・物流関連分野は引き続き堅調に推移したが、自動車関連は前年度末の受注残高が低調であったことから売上構成比が低下した。東アジアは景気は減速傾向にあるものの、自動車関連を中心とした受注増により売上高は前年同期比プラスとなり構成比を伸ばした。東南アジアは一部地域では設備投資が回復基調であり構成比率を伸ばした。北中米の売上高は前年同期比で増加し構成比を伸ばした。
- 各セグメント別の構成比率は、前年同期比で、日本8.9%減、東アジア7.3%増、東南アジア1.1%増、北中米0.5%増となつた。(構成比は連結調整額を除いて算出)



4. 生産・販売・サービス体制

- 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国



- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 電池関連、医療分野、包装業界向け製品の開発・販売

日本



- 自動車部品向け戦略製品を投入
- フィルムシート業界先端ニーズ取込み

北中米



- 自動車部品向け戦略製品を投入
- 米国は販売・サービス体制を整備

東アジア



東南アジア



東南アジア



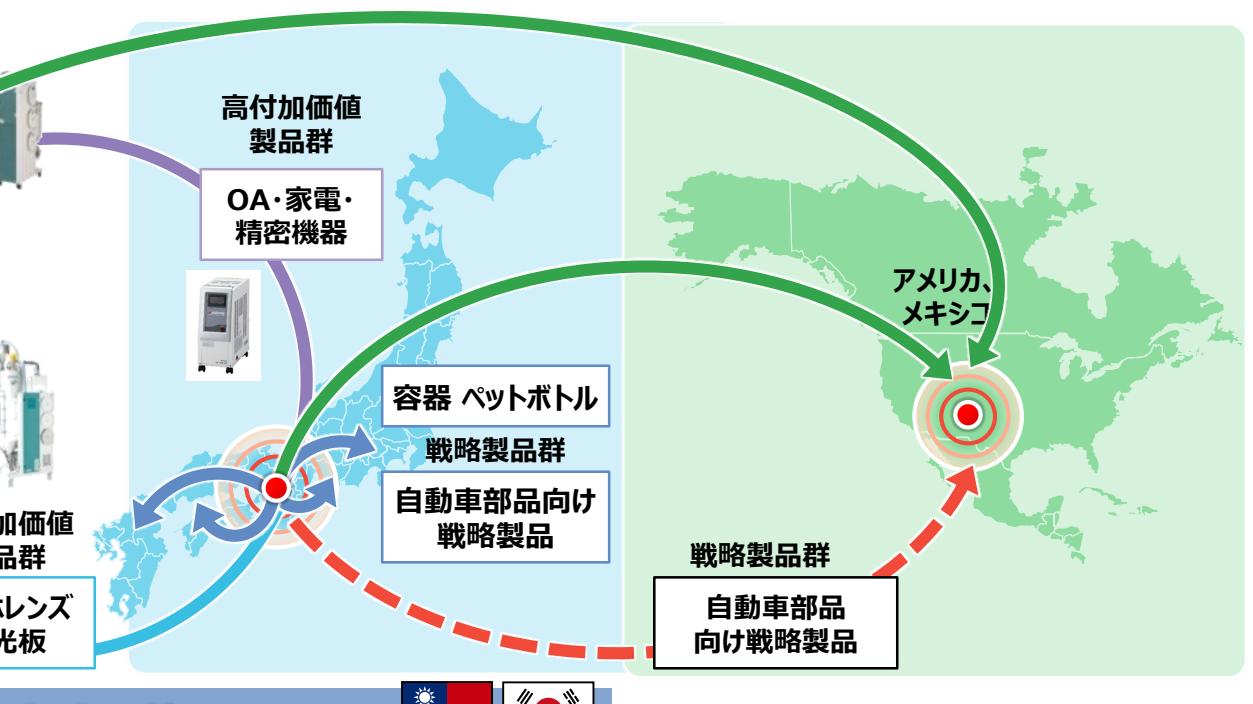
- インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- 自動車関連分野とプリントを中心としたOA、家電関連業界への拡販

台湾／韓国



- 日本から台湾・韓国へスマホレンズ・VRレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

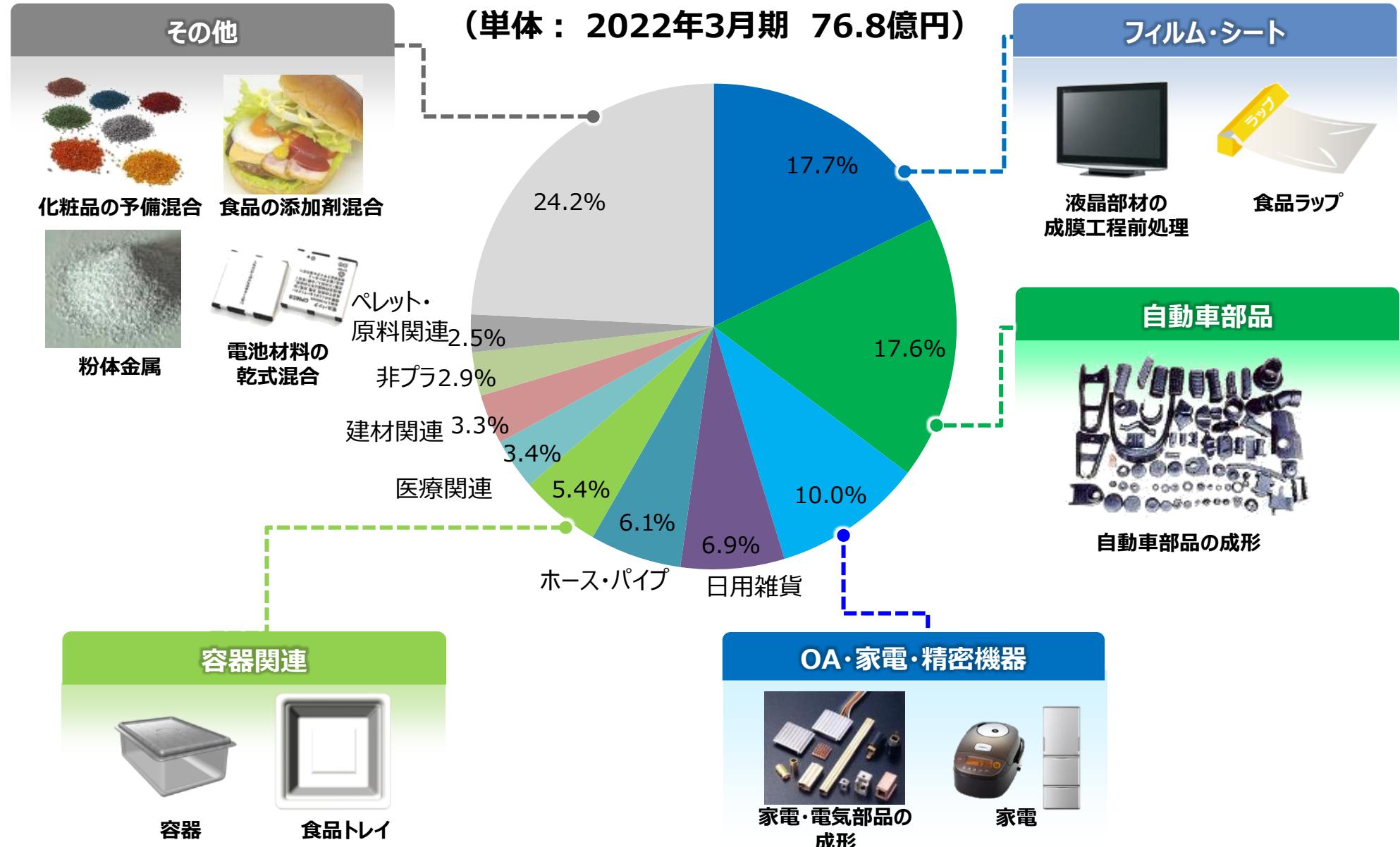
北中米



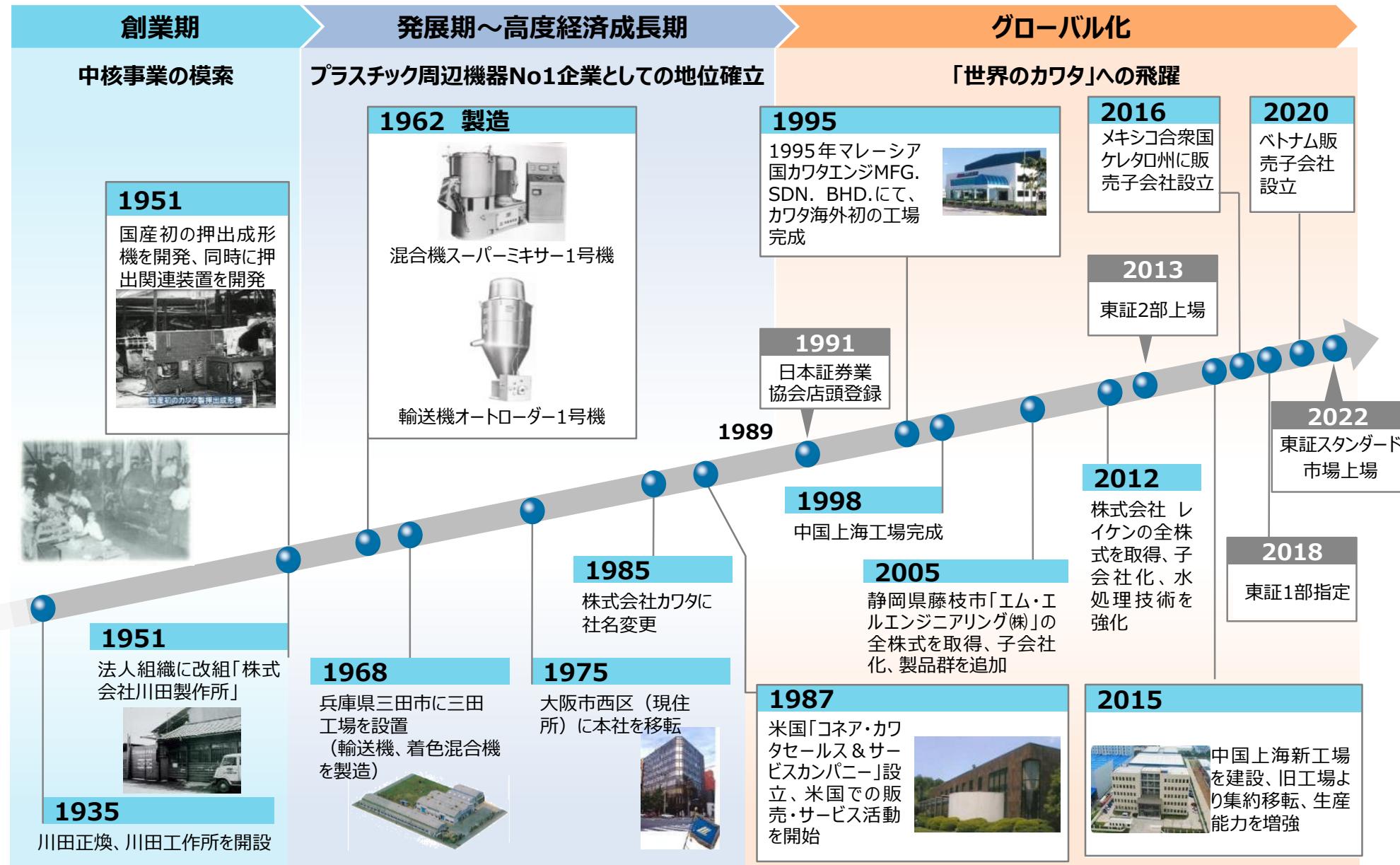
5. 主な販売業界（単体）

販売先別売上構成

（単体：2022年3月期 76.8億円）



6. 会社沿革



7. カワタグループ概要

- 国内外に14社の子会社（2022年3月末現在）



日本	東アジア	東南アジア	北中米
株式会社 サーモテック 金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売	川田機械製造（上海）有限公司 プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス	カワタパシフィックPTE. LTD.（シンガポール） プラスチック製品製造機器の販売・サービス	
エム・エルエンジニアリング株式会社 プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス	川田機械香港有限公司 プラスチック製品製造機器の販売・サービス	カワタタイランドCO., LTD. プラスチック製品製造機器の販売・サービス	
株式会社 レイケン 金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、販売・サービス	川田國際股份有限公司（台湾） プラスチック製品製造機器の販売・サービス	カワタマーケティングSDN.BHD.（マレーシア） プラスチック製品製造機器の販売・サービス	
		PT.カワタインドネシア プラスチック製品製造機器の製造、販売	カワタマーケティングインドネシア プラスチック製品製造機器の販売・サービス
		カワタマシナリーベトナムCO., LTD. プラスチック製品製造機器の販売・サービス	カワタU.S.A. INC. プラスチック製品製造機器の販売・サービス
			カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V. プラスチック製品製造機器の販売・サービス

冷研（上海）貿易有限会社は2021年11月29日に清算結了



II. 決算実績・業績予想



1. 決算概要総括

① 売上・利益の概要

市場環境

国内

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の再発出等があったものの、ワクチン接種の普及と社会経済の回復が定着するなか、経済活動の正常化が徐々に進む。製造業の機械受注統計においても、回復基調

海外

- 新型コロナウイルスに関しては、国や地域による感染拡大の波はあるものの、ワクチン接種や治療薬の進展を背景に総じて回復基調となる一方、ウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりや資源価格の上昇等により、先行きの不透明感が強まる

売上面

連結売上高

18,383百万円
(前年比 +9.5%)

国内

- 自動車関連を中心とした前年度末の受注残高が低調だったことにより、売上高としては若干の減少となったものの、日用雑貨や容器・物流関連に加え、新素材・食品シート関連を中心に受注高は堅調に推移

海外

- 設備投資は総じて回復基調であったため、全てのセグメントにおいて増収の結果となった
- 東アジアセグメントでは、米中貿易摩擦の長期化や中国でのゼロコロナ政策による景気の押し下げ要因はあったものの、電気自動車（EV）向けリチウムイオン電池関連・電子部品業界を中心に受注増

利益面（費用面）

- 売上高の増加及び売上総利益率の上昇により、営業利益、経常利益、（親会社）当期純利益ともに前年同期を上回る

営業利益

760百万円
(前年比 + 50.3 %)

- 売上高の増加及び売上総利益率の上昇（27.3→28.1%）に伴い、売上総利益が前年同期比580百万円増加
- 売上高増加に伴う運賃・梱包費、移動制限の緩和に伴う交通費並びに海外における賃金改定に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費は前年同期比326百万円増加

（親会社）当期純利益

540百万円
(前年比 + 82.4%)

- 営業外損益全体+143百万円（前年同期+90百万円）、特別損益全体▲2百万円（前年同期▲42百万円）
- 法人税等合計356百万円（前年同期264百万円）

1. 決算概要総括

②経営成績、その他に関する分析等

地域別状況

- 日本 : 新型コロナウイルスの感染状況に関しては、緊急事態宣言の再発出等があったものの、ワクチン接種の進展に伴い経済活動は徐々に正常化に向かい、日用雑貨や容器・物流関連の受注は引き続き堅調に推移した。一方、自動車関連については前年度末の受注残高が少なく低調に推移した。
- 東アジア : 米中貿易摩擦の長期化、中国における厳格なゼロコロナ政策により景気は減速傾向にあるものの、LIB関連や電子部品業界を中心とする受注増により売上高は前年同期比増収となった。
- 東南アジア : 各国はワクチン政策を志向し、行動制限の緩和が徐々に進んだことから、設備投資が回復基調となり、売上高は前年同期比増収となった。
- 北中米 : 中米における半導体不足による製造業の減産があったものの全体では回復基調であり、売上高は前年同期比増収となった。

利益の状況

- 売上総利益は、東アジア、東南アジアセグメントにおいて、売上高の増加に伴い操業度が上昇し、売上総利益率が改善したことから、全体においても前年同期を上回った。営業利益は日本セグメントにおける売上高の減少に伴う売上総利益の減少があったが、東アジア、東南アジアセグメントが営業黒字に回復し、北中米セグメントは赤字幅が縮小したことで、全体においては前年同期を上回る結果となった。

キャッシュ・フローの状況

- 受注高、売上高の増加に伴い経常運転資金（売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務）は増加したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の収入要因が支出要因を上回ったため、営業キャッシュフローは前年同期と同水準の収入超過となった。
- 営業キャッシュフローを原資とした有利子負債の圧縮を図る一方、受注高の増加や設備投資を見込んだ資金需要、地政学的リスクの高まり等を考慮し、前年に引き続き手元流動性を厚くしたため、有利子負債は減少し、現預金は前年度と同程度の残高となった。

特記事項

- 世界経済は国、地域により新型コロナウイルス感染拡大に波があるものの、総じて回復基調である。ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策に伴う主要都市のロックダウン等の地政学的リスクや、世界的な半導体不足により、先行き不透明感が強まっている。
- 我が国経済は、新型コロナウイルスについてはワクチン接種の進展に伴い感染者数は減少傾向にあり、各種制限措置の緩和により、徐々に景気は持ち直していくものと見込まれる。
- EV関連（正極材、セパレータフィルム等）向けの機器の出荷は、連結全体の約1割以下と推定しているが、中国自動車エンジニア学会が発表した「省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0」では、2035年までに新車販売台数のうち、EVを柱とする新エネルギー車の比率を50%とし、残る50%を占めるガソリン車は全てHVにし、HVでない従来のガソリン車などは製造・販売を停止する方針であるとのことから、今後の需要拡大があるものと予想する。
- 使い捨てプラスチックの削減による当社の業績への影響は現時点では軽微であるが、バイオプラスチックやその他新素材への対応やリサイクルに向けた取組みは今後も強化する。

2. 2022年3月期決算実績

①損益計算書（P/L）（連結）

(単位：百万円、%)

	実績						コメント	
	2021年3月期			2022年3月期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
売上高	16,787	100.0	▲20.8	18,383	100.0	9.5	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本セグメントでは若干の減少となったものの、設備投資は総じて回復基調 ■ 受注高は、日本を含む全てのセグメントで増加 	
売上総利益	4,581	27.3	▲28.0	5,162	28.1	12.7	<ul style="list-style-type: none"> ■ 材料費を中心とした原価低減、操業度の増加に伴う製造固定費単価の減少 	
販売費及び一般管理費	4,074	24.3	▲14.5	4,401	23.9	8.0	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上高の増加における運賃等、移動制限の緩和や営業活動量の増加に伴う交通費等の変動経費の増加 	
営業利益	506	3.0	▲68.2	760	4.1	50.3		
経常利益	597	3.6	▲63.6	903	4.9	51.4	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業外損益 90→143 うち為替差損益 19→105 	
(親会社) 当期純利益	296	1.8	▲72.1	540	2.9	82.4	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税等合計264→356 	
減価償却費	349	—	10.7	321	—	▲8.1		
設備投資額	118	—	▲50.2	338	—	185.5	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社における各種テスト、販売促進（ショールーム）、社内外の研修を目的とした土地購入162 ■ 中国の生産子会社における設備投資（主に生産設備の増強）6→20 	

2. 2022年3月期決算実績

② 2022年3月期振り返り

1) 目標数値の振り返り

2022年3月期は国、地域により新型コロナウイルス感染拡大の波はあるものの、ワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和等により総じて回復基調となる一方、世界的な半導体不足の影響による、受注案件の売上延期の影響を受け、売上高、営業利益は計画値を下回る結果となった。

売上高：18,383百万円(計画値 18,700百万円に対して317百万円減)

営業利益：760百万円(計画値 830百万円に対して 70百万円減)

2) 経営戦略の振り返り

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- 前期末から引き続き新型コロナウイルス感染拡大による活動制限があり、2021年の半ばまでは、北中米市場への展開や、情報収集、調査分析、プロモーションの強化の展開が不十分であった。
- 徐々に活動制限が緩和された2021年末以降、北中米において、グループ会社間での協働による市場展開を開始した。
- 次世代電池技術や新製品開発は順調に推移し、次世代電池向けの実機納入も進んだ。
- 成形工場における通信対応(IoT)を順次強化実施した。
- 2021年4月中旬のチャイナプラス（深圳）に中国製の新型モデルを出展した。
- 2021年9月下旬～10月初旬に名古屋プラスチック工業展2021へ出展し、人と環境にやさしい次世代成形ルームをテーマに従来の「運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える」に「繋がる」をプラスした、新しいソリューションの提案を行った。
- 光学部品業界では、スマートフォン用レンズ向けの他にVRレンズ向けの需要が増加した。
- 各種成形工場内における原材料の再利用のための対応強化に取り組んだ。
- プラスチック混合技術を活かした、地球環境に優しい新素材や複合素材への対応を進めた。
- 油脂分除去装置の開発、販売に取り組み、各種工場の環境改善を展開した。
- 開発関連、品質関連でのグループ間での相互指導や情報共有の強化を推進した。

既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- 粉碎機の新型モデルを開発し、2021年度から発売開始した。
- 脱湿乾燥機のIoT対応機能を向上した新型モデルのラインアップを追加した。
- スマートグラスを活用したリモートによるサービス活動を推進した。
- グループ間での特許関連やライセンスの契約を積極的に行い、機器や機能の向上を推進した。
- 東南アジア向けに機器のラインアップを追加し、更なる機器の追加に向けて取組みを進めた。

経営基盤の強化とESG 経営の推進

- NEDOの助成事業(全固体リチウムイオン電池の量産化に資する技術開発)が終了し、顧客への展開の段階に入った。
- TCFDサミットにおける「ゼロエミ・チャレンジ企業リスト」に当社が掲載された。
- 基幹システムも含む各種システムの見直しを推進中。
- 収益認識会計基準を2022年3月期の期首から適用した。
- 日本では働き方改革関連法案に対応した改正労働基準法に基づき、年5日の年次有給休暇の確実な取得への対応や、労働時間管理の徹底を引き続き推進した。
- 在宅勤務、リモート会議、時短勤務についても引き続き対応中。

2. 2022年3月期決算実績

③セグメント別売上高・営業利益（連結）

(単位：百万円、%)

(売上高)	実績						コメント	
	2021年3月期			2022年3月期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
日本	11,632	65.5	▲18.8	11,090	56.6	▲4.7	<ul style="list-style-type: none"> 日用雑貨や容器・物流関連分野は比較的堅調に推移した 2021年3月期は、自動車関連分野からの受注が低調であった 	
東アジア	4,591	25.9	▲19.1	6,498	33.2	41.5	<ul style="list-style-type: none"> 景気は減速傾向にあるものの、LIB関連や電子部品業界を中心とする受注増により売上高は前年同期比増収となる 	
東南アジア	1,424	8.0	▲40.9	1,781	9.1	25.0	<ul style="list-style-type: none"> 各国はウイズコロナ政策を志向し、行動制限の緩和が徐々に進んだことから、設備投資が回復基調となり、売上高は前年同期比増収となる 	
北中米	97	0.6	▲56.1	216	1.1	123.4	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスや半導体不足影響の影響があつたが持ち直しの動きがあつた 	
(営業利益)	実績						コメント	
	2021年3月期			2022年3月期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
日本	955	212.7	▲38.5	668	90.2	▲30.1	<ul style="list-style-type: none"> 売上総利益は、主に東アジアの売上増による製造固定費部分の比率低下により、全体でプラス 	
東アジア	▲306	▲68.3	-	129	17.5	-	<ul style="list-style-type: none"> 日本は売上減による製造固定費部分の比率上昇により売上総利益は低下 売上総利益率 (2021年3月期 → 2022年3月期) 全体 : 27.3%→28.1% 日本 : 27.0%→26.2% 東アジア : 20.9%→24.9% 東南アジア : 29.5%→32.5% 北中米 : 33.1%→29.1% 	
東南アジア	▲113	▲25.3	-	21	2.9	-		
北中米	▲85	▲19.1	-	▲78	▲10.6	-		

(注) 構成比は連結調整額を除いて算出

2. 2022年3月期決算実績

④受注実績（連結）

(単位：百万円、%)

(受注高)	実績						コメント	
	2021年3月期			2022年3月期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
日本	9,939	65.2	▲23.3	13,261	62.7	33.4	● 日用雑貨や容器・物流関連の受注は引き続き堅調に推移した	
東アジア	3,936	25.8	▲25.4	5,973	28.3	51.7	● LIB関連や電子業界を中心とする受注増があった	
東南アジア	1,247	8.2	▲33.7	1,715	8.1	37.4	● ウイズコロナ政策の推進により、設備投資が回復基調となり、前年同期比で増加に転じた	
北中米	123	0.8	13.7	194	0.9	57.5	● 前期実績より増加傾向	
合計	15,247	100.0	▲24.6	21,144	100.0	38.7		

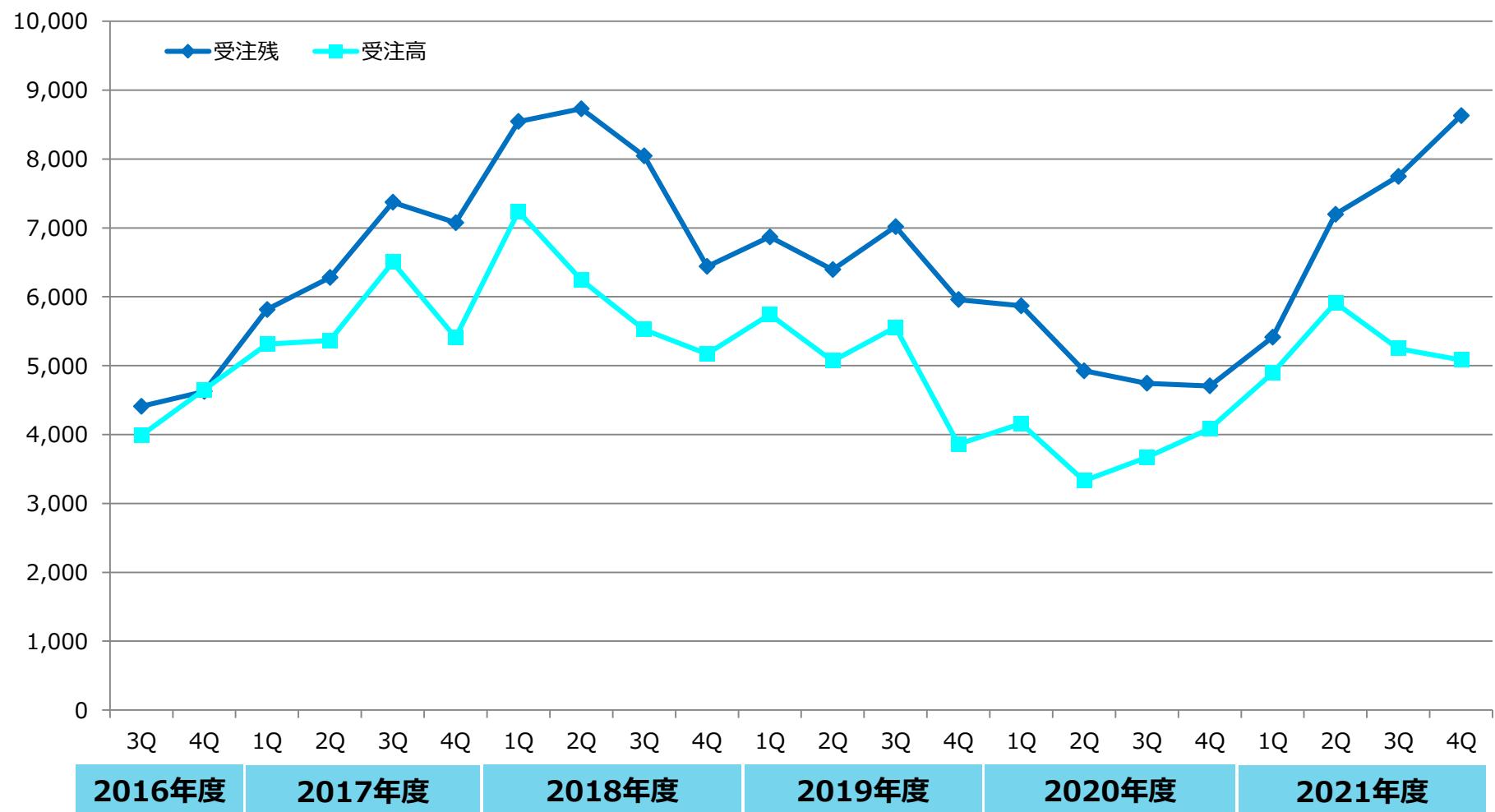
(受注残高)	実績						コメント	
	2021年3月期			2022年3月期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
日本	2,751	58.5	▲27.9	5,469	63.4	98.8		
東アジア	1,626	34.6	▲14.4	2,715	31.5	67.0		
東南アジア	268	5.7	26.3	400	4.6	49.3	● 日本、東アジアセグメントで前年同期比大幅増となった。案件の大型化による納期の長期化も受注残高の増加要因のひとつである	
北中米	60	1.3	98.4	46	0.5	▲22.5		
合計	4,706	100.0	▲21.0	8,631	100.0	83.4		

2. 2022年3月期決算実績

⑤受注残・受注高の推移

- 受注高は2021年3月期2Qが底であり、3Q以降増加が続いているが、東アジアの中国に先行き不透明感がある。
- 受注残高は2021年3月期4Qが底であり、2022年3月期1Q以降、増加に転ずる。
- 日本ではLIB関連、新素材関連、日用品関連での受注が増加し、中国ではLIB関連が増加した。

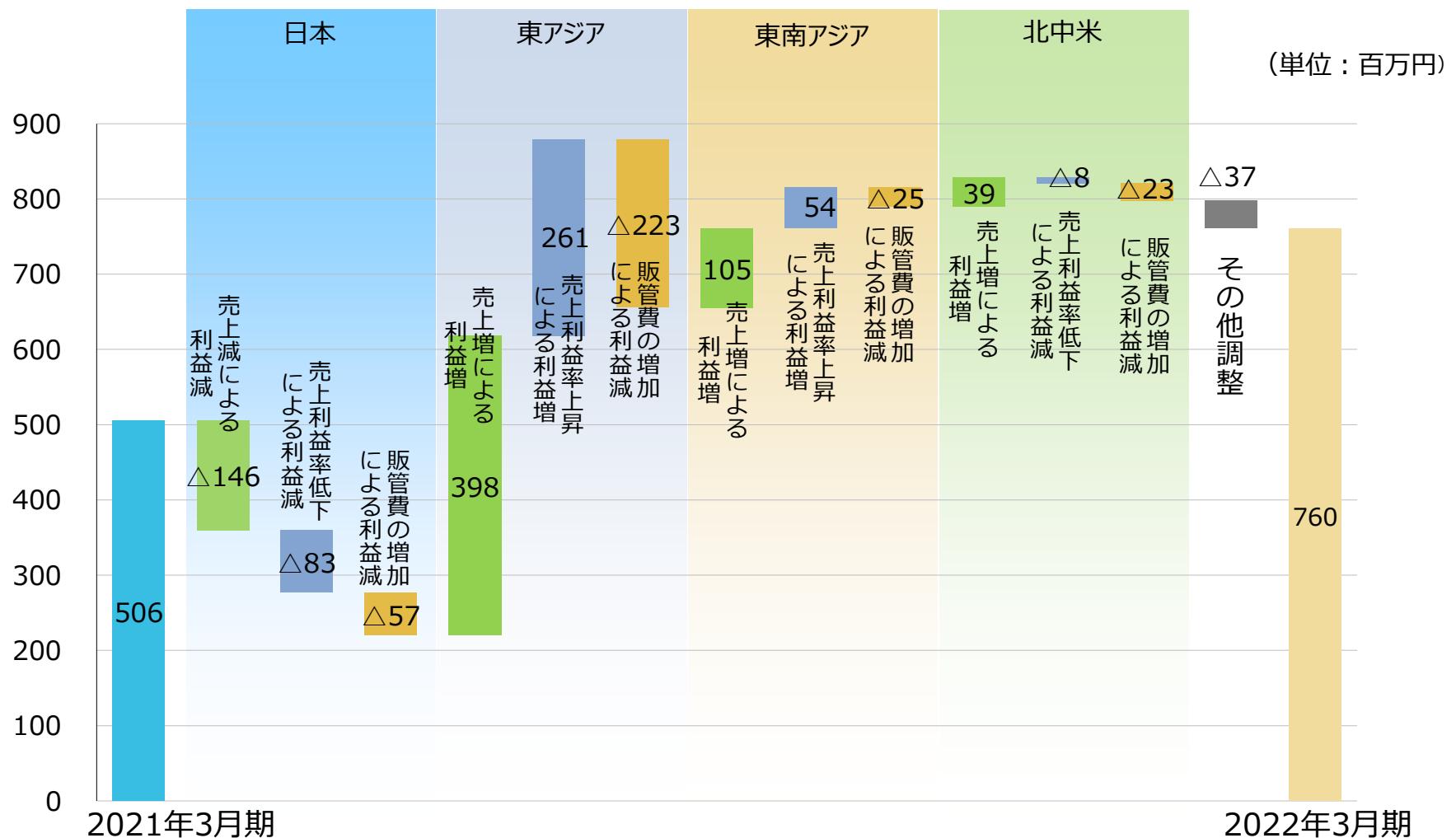
(単位：百万円)



2. 2022年3月期決算実績

⑥営業利益増減要因（連結）

- 日本セグメントでは、前年度末の受注残高の影響により減益となったが、海外セグメントでの増益幅が減益幅を上回り、連結全体としては、増益となった。なお、日本を含めた全てのセグメントにおいて当年度の受注高は堅調に推移



2. 2022年3月期決算実績

⑦貸借対照表（B/S）（連結）

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	コメント
流動資産	15,771	16,604	833	
現金及び預金	6,667	6,764	97	■ 手元流動性重視により前年度と同水準の残高
受取手形、売掛金及び契約資産	6,229	6,495	265	■ 売上高増加に伴う増加
たな卸資産	2,681	2,889	208	■ 受注高増加に伴う増加
固定資産	5,140	5,431	291	
有形固定資産	3,997	4,231	233	■ 当社における各種テスト、販売促進（ショールーム）、社内外の研修を目的とした土地購入162
無形固定資産	455	542	86	
投資その他の資産	686	657	▲28	
資産合計	20,911	22,036	1,124	

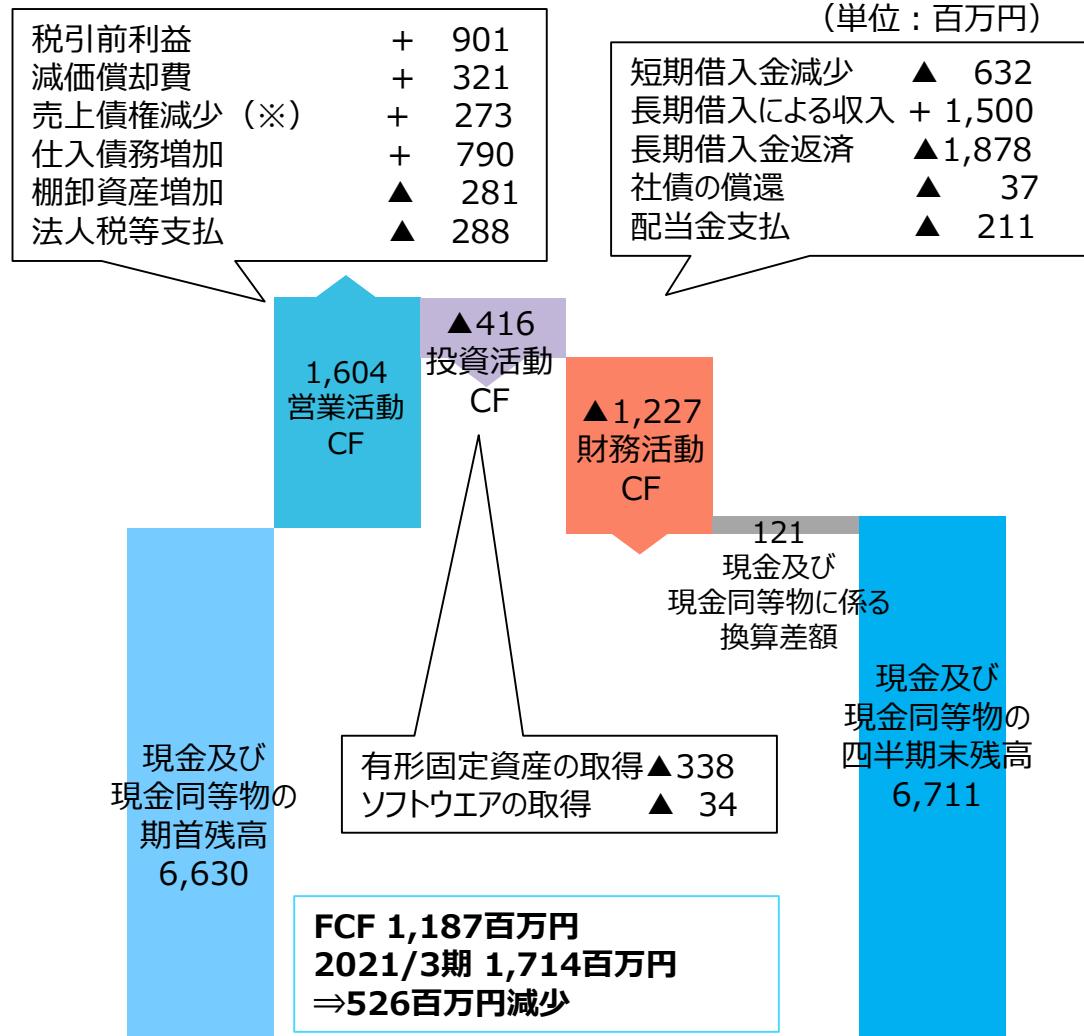
	2021年3月期	2022年3月期	増減額	コメント
負債合計	10,290	10,714	423	■ 主として受注高増加に伴う仕入債務の増加
(有利子負債残高)	5,742	4,809	▲933	■ 有利子負債の圧縮
純資産合計	10,621	11,322	700	
負債純資産合計	20,911	22,036	1,124	

2. 2022年3月期決算実績

⑧キャッシュ・フローの増減（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2021年3月期の1,714百万円から526百万円減少

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,874	1,604	▲269
投資活動による キャッシュ・フロー	▲159	▲416	▲256
財務活動による キャッシュ・フロー	▲589	▲1,227	▲638
現金及び現金同等 物に係る換算差額	▲94	121	215
現金及び現金同等 物の増減額	1,030	81	▲949
現金及び現金同等 物の期首残高	5,599	6,630	1,030
現金及び現金同等 物の四半期末残高	6,630	6,711	81



2021年4月1日

2022年3月31日

(※) 「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う調整を含む

3. 事業環境

① 新型コロナウイルスへの対応状況と事業環境の見通し

当社グループの足元の状況

- 現時点においては、中国を除くと新型コロナウイルス感染拡大による直接的な影響はまだ限定的である。

プラスチックの今後の見通し

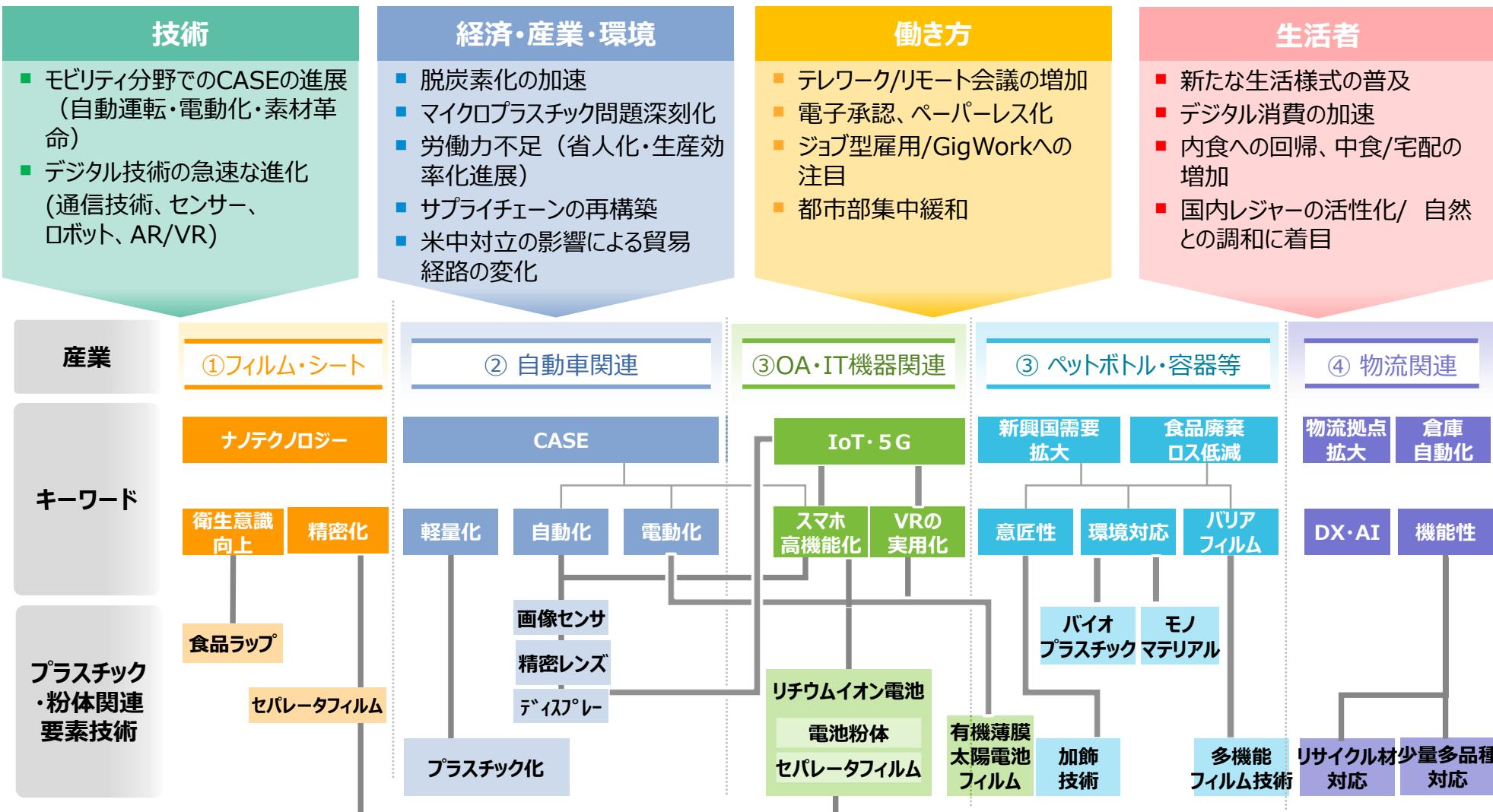
- 国内外の景気及び設備投資は不透明な状況が当面続くと思われるが、中長期的にはプラスチックは世界の人々の生活にとって欠かすことのできない素材であり、今後もさまざまな分野で需要の伸長が期待される。
- 地球レベルでの環境問題（脱炭素、使い捨てプラスチックの削減）に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動において、また、お客様が生産する製造物を通じて、社会へ貢献していく。プラスチック削減の動きも見られるが、当社グループは、創業以来培ってきた実績、知見やノウハウ等をベースにリーディングカンパニーとして積極的な対応を行う。特に、省エネルギー、バイオプラスチック、リサイクルの分野は当社にとってビジネスチャンスになり得ると考える。

当社グループの今後の事業環境

- 新型コロナウイルスの影響で2020年に大きく落ち込んだ世界のGDPは、2021年にはプラスに転じ、2022年以降も回復傾向が続く見通しであるが、今後のコロナウイルス感染状況によって、その回復スピードは国ごとに大きく異なるものと思われ、新型コロナウイルスが収束し、世界経済が完全に回復するまでは更に2年程度は要すると考えられる。
- 半導体不足に伴う生産調整、原油価格や原材料の高騰、国際社会における中国・ロシアと西側諸国の対立も当面は継続するものと考えられる。
- EV関連等での投資が期待される一方で、中国の実体経済の先行きには減速懸念が漂う。
- 自動車関連、電子部品関連業界は、裾野も広く今後も伸びが期待できる業界であり、引き続き当社の主力業界として取り組む。特に、自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入する。
- ウイズコロナの環境下、社会の変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの確に対応する。
- アジア諸国の生活向上に伴う汎用品の生産拡大への対応、北中米での自動車、ハイテク業界への取組みを着実に実行する。フィルム・シート関連については、日本での需要に加えて、中国やアジア諸国での生産拡大にも対応強化していく。
- 日本国内においては、生産年齢人口の減少やソーシャルディスタンス確保に伴い、今後も省人化投資、生産効率化投資は増加するものと思われる。また、インターネット通信や交通・建築・土木等の社会インフラ整備に伴う需要にもしっかりと対応していく。更に、グローバル展開する日系企業に対しては、日本国内のマザー工場、研究開発センターへのアプローチと実績づくりを強化する。

3. 事業環境

② ウィズコロナの社会構造変化とプラスチック産業の課題



社会の変化に伴う通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの的確に対応

自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入

3. 事業環境

③ セグメント別状況/国内プラスチック製品・成形機の生産動向

セグメント別状況

日本

- 2021年の国内の射出成形機の出荷台数は2020年度の反動で上昇したが、その後は半導体供給不足による納期長期化等により横ばいが予想される
- 国内の押出成形機の出荷金額予測は2021年以降3年間横ばい計画であるため、需要を着実に取り込む

東アジア

- 中国：EV等新エネルギー車関連への投資の増加、医療、包装資材等の分野に対して、積極的にアプローチする
- 中国における活動制限や半導体供給不足等により成形機及び周辺機器では納期長期化等が懸念される
- 台湾：スマホ、VR用レンズ関連の設備が堅調に推移

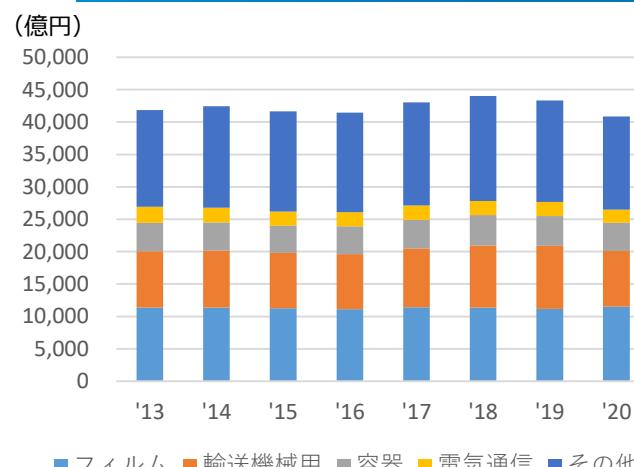
東南アジア

- インドネシア、タイ：自動車関連向けを中心として回復基調
- ベトナム：市場が多様であり堅調な回復を見込む
- セグメント全体：自動車関連他、OA機器、家電、汎用品生産の業界への設備投資を期待

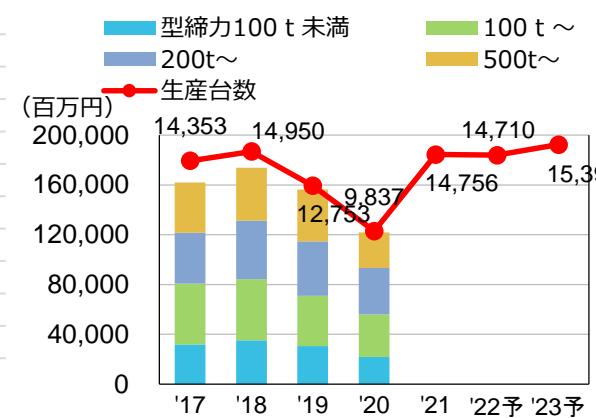
北中米

- 自動車、医療関連を中心とした日系企業の投資意欲が回復基調
- 直販を軸として、商社やWebシステムを活用した販売網の整備やサービス体制の確立

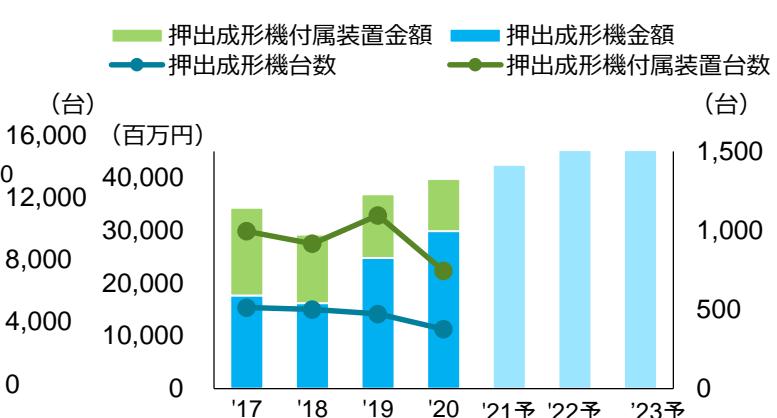
国内プラスチック製品販売実績推移



射出成形機生産金額・台数推移



押出成形機生産金額・台数推移



出所：経済産業省 機械統計・生産動態統計（実績）

日本産業機械工業会（2022年2月予測）

注) 射出成形機：2020年迄実績については生産台数実績、2021年は出荷台数実績、2022年以降は出荷台数予測

押出成形機：2020年迄実績については生産金額実績、2021年以降は予測

（2021年以降は、暦年の数字を表示）

出所：日本プラスチック工業連盟資料

4. 2023年3月期業績予想

①損益計算書（P/L）予想（連結）

(単位：百万円、%)

	2022年3月期			2023年3月期 (予想)			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	18,383	100.0	9.5	23,000	100.0	25.1	<ul style="list-style-type: none"> 2022年3月期の受注残高の大幅な増加に加えて、各地域セグメントの需要の取り込みにより増加を見込む
売上総利益	5,162	28.1	12.7	6,471	28.1	25.4	<ul style="list-style-type: none"> 国内外における原材料価格の上昇、運賃の高騰等の懸念がある。適正な販売価格の維持と製造工程における更なる業務効率化等によりカバーする
販売費及び一般管理費	4,401	23.9	8.0	4,951	21.5	12.5	<ul style="list-style-type: none"> 売上高増加による経費増が見込まれるが、引き続き人件費や諸経費の抑制に努める
営業利益	760	4.1	50.3	1,520	6.6	99.8	
経常利益	903	4.9	51.4	1,470	6.4	62.7	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月期営業外収支の内訳は、保険解約返戻金収入、助成金収入の減少等、海外子会社の運転資金増加による借入金増加を見込み、前年度比較で減少見込み (143→△50) <ul style="list-style-type: none"> 保険解約返戻金 39→0 助成金及び補助金収入 19→0 為替差損益 105→0 支払利息 △47→△76
(親会社) 当期純利益	540	2.9	82.4	1,000	4.3	85.0	
減価償却費	321	—	▲8.1	384	—	19.6	<ul style="list-style-type: none"> 前期は前々期の設備投資抑制により減少したが今期は設備投資増による増加を見込む
設備投資額	338	—	185.5	581	—	71.8	<ul style="list-style-type: none"> 各種テスト、販売促進(ショールーム)、社内外の研修を目的とした設備投資を見込む

(想定為替レート 1ドル=120.00円)

4. 2023年3月期業績予想

②セグメント別売上高予想（連結）

(単位：百万円、%)

(売上高)

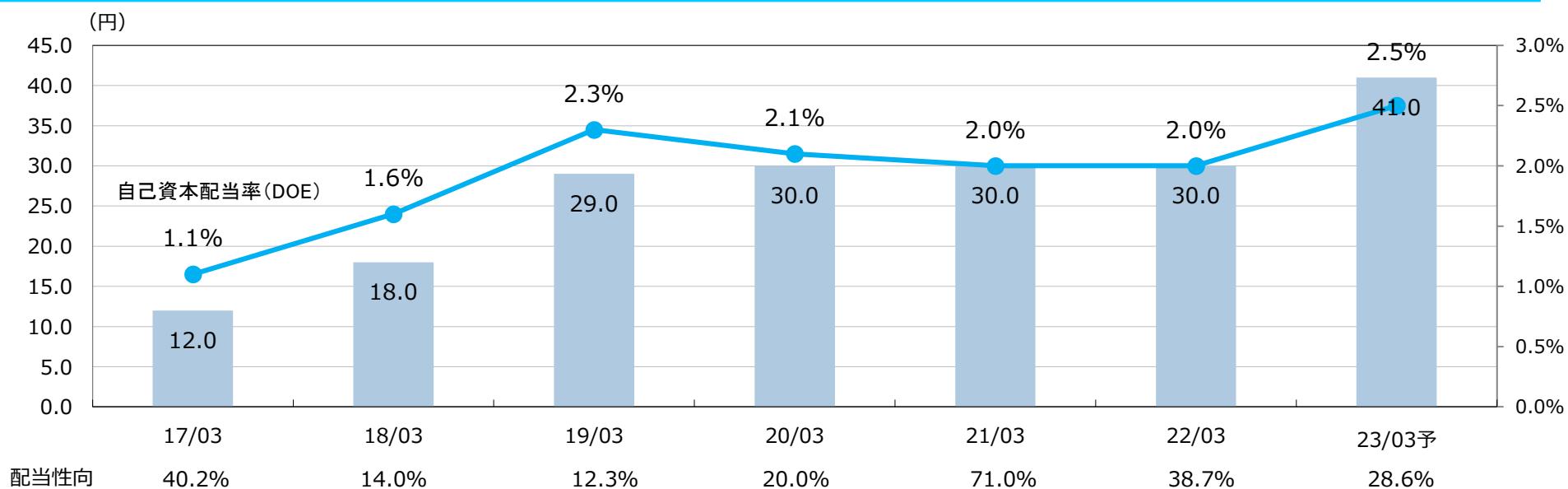
	2022年3月期			2023年3月期 (予想)			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	11,090	56.6	▲4.7	14,180	58.5	27.9	<ul style="list-style-type: none"> 2022年3月末の受注残高は、前年比+98.8%であった。回復基調の景気の下支えもあり前期からの増加を見込む
東アジア	6,498	33.2	41.5	7,750	31.9	19.3	<ul style="list-style-type: none"> 政府によるゼロコロナ政策への対応が懸念材料であるが、2022年3月末の受注残高は、前年比+67.0%を確保しており、前期からの増加を見込む
東南アジア	1,781	9.1	25.0	1,980	8.1	11.2	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスからの回復は国ごとに様々であるが、全体としては自動車関連向けを中心として回復局面にあると見込む。ただし半導体不足問題の影響が懸念される
北中米	216	1.1	123.4	370	1.5	70.7	<ul style="list-style-type: none"> 絶対額は小さいが、受注高増加による売上増を見込む

(注) 構成比は連結調整額を除いて算出

5.配当政策

配当性向・自己資本配当率（DOE）推移 配当方針

株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、自己資本配当率(DOE)を安定して2.5%以上確保することを目標としております。



株主優待制度の廃止について

このたび、株主の皆様に対する公平な利益還元という観点から、慎重に検討を重ねました結果、配当金によって、全ての株主の皆様への直接的な利益還元を充実することがより適切であると判断し、株主優待制度を廃止することといたしました。

株主優待制度の廃止時期

2022年3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株（1単元）以上保有する株主の皆様への贈呈を最終として、株主優待制度を廃止させていただきます。



III. 経営戦略



1. 経営理念

3ゲン主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します

われわれは「三力」をもって生産に励み、社運の伸展につくし、
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する



当社は、「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、
環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組み、
国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する。

- お客様の生産現場において、生産性の向上と省力化・省エネルギー・省資源化に貢献する。
- お客様が生産する地球環境に優しい製品を通じて、世界の環境保全に貢献する。
- 自社の事業活動において、生産性の向上と省力化・省エネルギー・省資源化を推進する。
- お客様や自社における廃棄物削減のための取り組みとリサイクルへの対応を推進する。
- 持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長と生産的で働き甲斐のある人間らしい仕事を両立する。
- あらゆるステークホルダーと連携・協働して開発目標達成に努める。

- 市場が求めるものを常に探し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する
- お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献する
- 従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる
- 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる

2. 2022年度中期経営方針

① 中期経営方針・中期経営戦略

中期経営方針

～世の中から必要とされる「優良企業」を目指す～

ESG経営の強化

- 環境・社会への貢献
- 透明性の高いガバナンス
- 全てのステークホルダーへの配慮
(株主、従業員、販売先、仕入先、金融機関、政府・自治体、地域社会)

少数精鋭かつ高収益体质の確立

- 人材採用、教育の為の投資
- 省力化、省人化、システム化の為の投資
- 研究開発、技術力向上の為の投資
- 事業領域拡大の為の投資 (M&A含む)
- 工場等の更新、能力増強、効率化の為の投資
- 安定的に当期利益10億円以上の確保、ROE 8%以上、DOE 2.5%以上

中期経営戦略

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- グループの総合力を結集し、情報収集、調査・分析、開発、プロモーションを強化
- 自動車業界のCASE進展における新技術、新機能への対応
- リチウムイオン電池関連の販売拡大、全固体電池関連の開発・ビジネスマッチングの推進
- AI、IoT、5G等、世界規模の新技術や新規格への対応
- レンズを含む光学部品業界への販売拡大（技術開発力と品質の更なる向上）
- 地球環境に優しい新素材や複合材、リサイクル材への対応
- 北中米における自動車、ハイテク、医療業界を中心とした販売拡大と体制づくり
- 日本におけるマザーワーク場、研究開発センターへのアプローチと実績づくり

既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- 地域や分野特有のニーズに対応した製品開発と販売
- 省エネルギー、省力化機器の開発と販売拡大
- Q.C.D. (品質・コスト・納期) の継続強化による競争力の高い製品づくり
- グループ間における、設計、製造、販売、サービスの情報の共有化と、地域毎、会社毎のミッションの明確化と相互支援協力体制の構築
- 提案営業力、技術力、サービス（ビフォーアフター）力の向上による顧客満足度向上

経営基盤の強化とESG経営の推進

- 透明性の高い企業統治（コーポレートガバナンス）の実現
- コンプライアンス意識の徹底による誠実な企業活動
- 研究開発、人材開発への継続的な取組み強化
- 業容拡大の為の戦略的投資の実施
- ダイバーシティへの取組み強化と、優秀な人材確保
- グローバル人材育成のための制度・運用とグループ間人材交流の強化
- 生産・販売・サービス拠点、販売促進・技術力向上・人材育成の為の設備の見直しと再構築

2. 2022年度中期経営方針

② 地域別部門別具体的取組事項

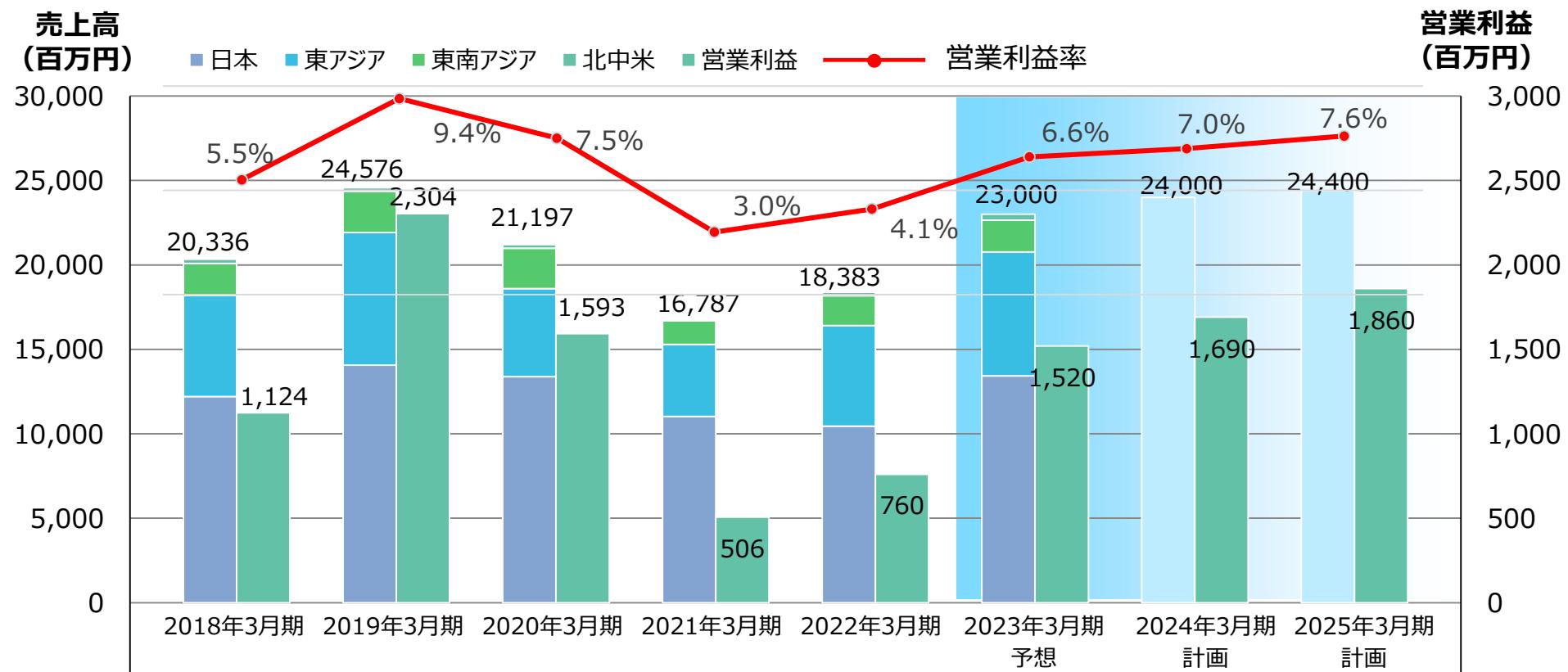
- これらの施策を着実に実行することにより、中長期的に安定した経営を目指します

	営業・サービス戦略	技術・製品開発戦略	生産戦略
日本	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連、フィルム、レンズ、医療、リモートや5G等の通信、OA機器関係を中心とした営業活動の強化 リサイクル用対応製品の再構築 新素材、新規分野への進出 サービス体制の強化 リモートによるサービス活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 新素材、二次電池用部材関連の技術・製品の開発 光学用新材料、新素材に対応 IoTへの対応や、AI化等機器開発強化 グループ各社への技術支援 	<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズに対応したQCDの推進 購買先の整理と開拓、及び支給品の見直し
東アジア	<ul style="list-style-type: none"> EV等新エネルギー車用LIB、車載レンズ等の自動車関連業界への販売強化 医療、光学、食品容器の分野に対する販売強化 LIBを中心とした粉体関連業界やシートフィルム等に向けた押出機の市場への販売体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 粉体設備の設計の標準化推進 光学用製品の品質向上 環境負荷低減、省エネ、省力化対応製品の開発 CE標準への対応推進 	<ul style="list-style-type: none"> 部品の共通化、標準化の推進 製品検査基準明確化と適性運用 品質向上
東南アジア	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連、シートフィルム、ペットボトル業界への展開 OA機器関連、家電、光学関連業界への販売強化 汎用品生産の業界へのアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> 成形機との通信を中心としたIoTへの対応 温度管理機器の高性能化による他社との差別化 生産機種の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 生産管理体制の再構築 ISO運用による更なるQCD向上と効率化 ローカルスタッフで生産できる体制の構築
北中米	<ul style="list-style-type: none"> 商社やWebシステムを活用した販売網の整備やサービス体制の確立による売上拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの効率的運用とコンプライアンス意識の徹底 グループ各社との人材交流 幅広い知見・経験とチャレンジ精神を持った人材の育成 	

3. 2022年度中期経営計画 数値目標 (2022年5月現在)

- 中期経営計画の数値目標はローリング方式
- 2023年3月期は、前期の堅調な受注を背景とする受注残高の大幅な増加に加えて、各地域セグメントにおける着実な需要の取り込みにより大幅な增收増益を見込む
- 2024年3月期以降は持続的かつ安定的な成長を見込む

売上高、営業利益目標



自己資本利益率(ROE) 11.3% 18.4% 10.6% 2.8% 5.0% 8.7% 9.0% 9.4%

自己資本配当率(DOE) 1.6% 2.3% 2.1% 2.0% 2.0% 2.5% 2.5% 2.5%

4. ESG経営～中期経営計画におけるSDGsへの取組

- SDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組を推進

環境 (Environment)

マテリアリティ

本業を通じた 環境保全	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 13 気候変動に 具体的な対策を
 14 海の豊かさを 守ろう	 12 つくる責任 つかう責任

チャレンジCES

- 当社の製品開発指針である、チャレンジCES(低成本(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))に基づく、機器の開発と販売展開

NEV/HEV普及に向けた技術対応

- 電動化に伴う脱炭素(CO₂排出削減)による環境負荷低減に貢献するためのリチウムイオン電池や全固体電池への技術対応と展開
- 車体の軽量化に伴うCO₂排出削減による環境負荷低減に貢献するための部品のプラスチック化への技術対応と展開

社会 (Society)

マテリアリティ

製品・技術	安全衛生	働く人の幸せ豊かな職場づくり
 3 すべての人に 健康と福祉を	 5 ジェンダー平等を 実現しよう	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
 12 つくる責任 つかう責任	 8 働きがいも 経済成長も	

お客様との関わり

- バイオプラスチックや、生分解プラスチック等により環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開

ガバナンス (Governance)

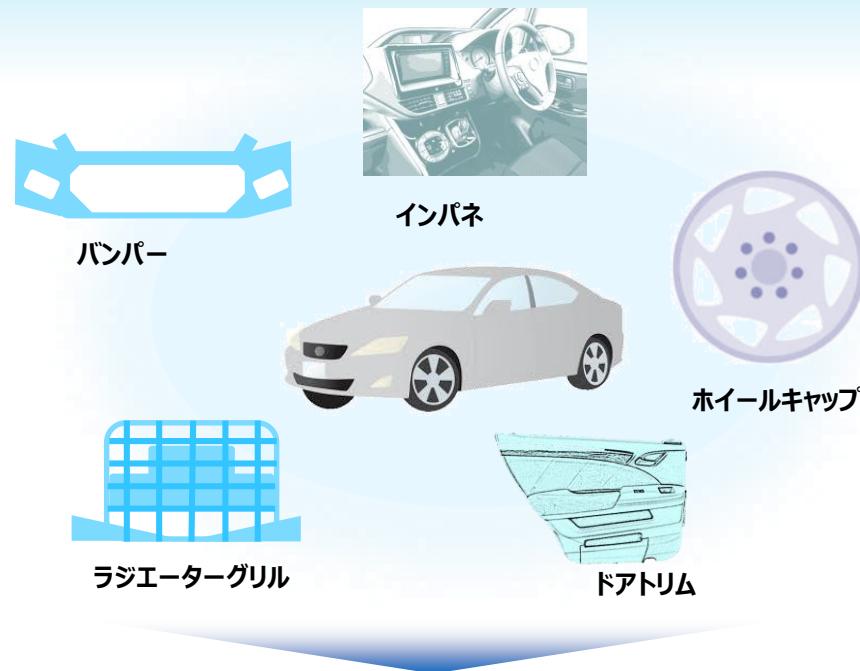
マテリアリティ	コーポレートガバナンス/ コンプライアンス
公正で誠実な企業活動	株主、取引先、従業員、地域社会との連携・協働の推進
地域社会との調和	原料メーカーと機器メーカーとの連携・協働の推進
 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	産官学との連携・協働の推進
	CSR経営の強化と推進

5. 経営戦略トピックス

① 自動車関連・CASEへの対応

- 自動車の電動化、自動運転化および軽量化による市場が拡大、対応が不可欠

現状の自動車関連部品に使われているプラスチック製品



CASEの進展に伴い伸長する分野

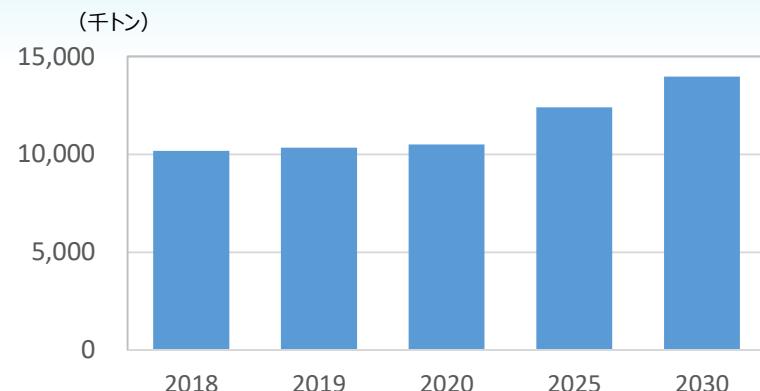
- 軽量化
プラスチック部品の増加、ボディ等のプラスチック化
- 自動運転化
車載カメラ・センサーの増加
- 電動化
リチウムイオン電池・次世代電池の増加



市場規模予測

自動車用樹脂の市場規模

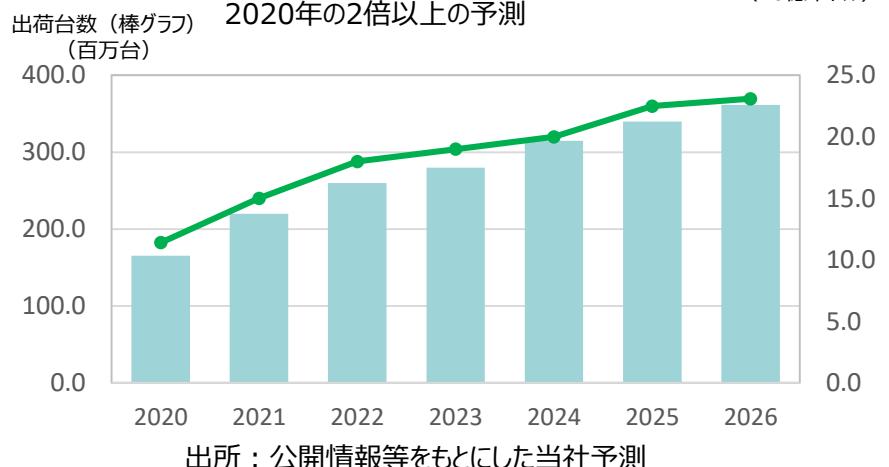
- 2030年は2018年の40%程度増に拡大を予測



出所：公開情報等をもとにした当社予測

車載カメラ・センサー世界市場動向

- 車載カメラ・センサー世界市場は2026年に、
2020年の2倍以上の予測

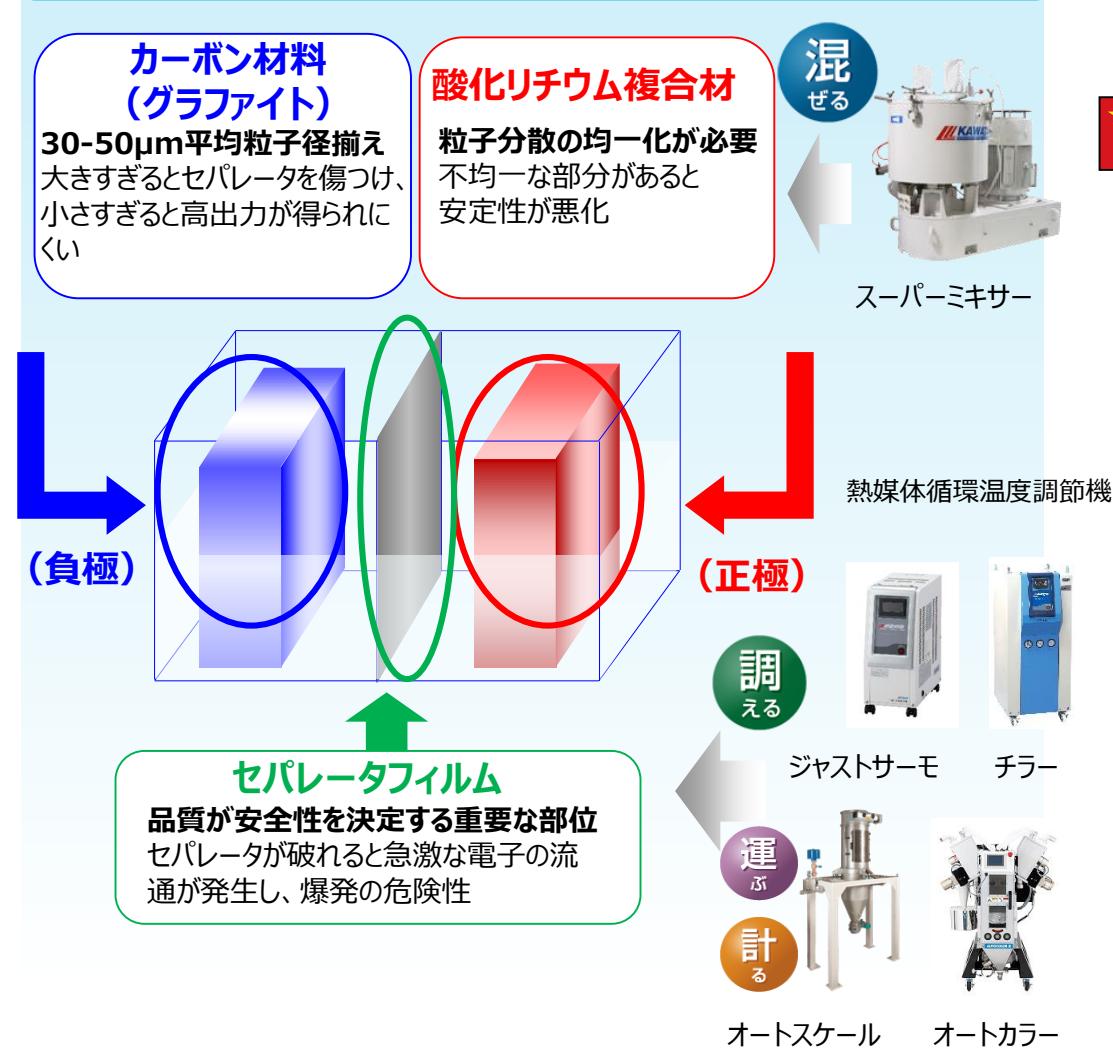


5. 経営戦略トピックス

②-1 リチウムイオン電池（次世代電池市場への対応）

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 中国における省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0の発表により、FCV・EVの市場拡大とガソリン車のHV義務化が示され、今後のリチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的な拡大が明確化

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術



中国：省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0

- 中国自動車技術者協会(China-SAE)による2035年ビジョン「節能与新能源汽車技術路線図2.0」(2020/10) が発表

2019	全体におけるFCV・EV等新エネルギー車比率	全体におけるHV比率	1ℓあたりの平均燃費Km/ℓ	新車販売台数万台
2025	20%	40%	21.7	約3,200万台
2030	40%	45%	31.2	
2035	50%	50%	50.0	

リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

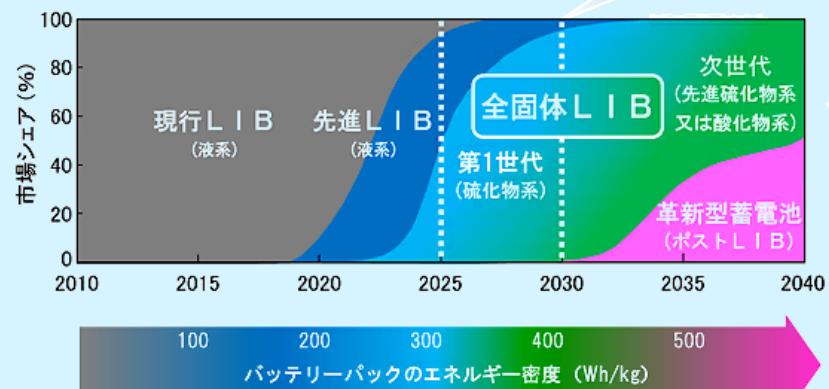
- FCV・EV・HV車共通に必要となるリチウムイオン電池部材市場に対し、中国工場でのスーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、一層の拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用機器は日本国内及び中国での拡販を目指す
- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた技術・製品開発を継続

5. 経営戦略トピックス

②-2 リチウムイオン電池（関連事業の現状と今後の展望）

EV用バッテリーの技術シフトの想定

- 全固体LIBの本格実用化には2025年前後を想定
- 液系リチウムイオン電池も進化を続けており、今後（2020-2025年）も当面の間は液系が市場の主役に



液系リチウムイオン電池（従来型）について

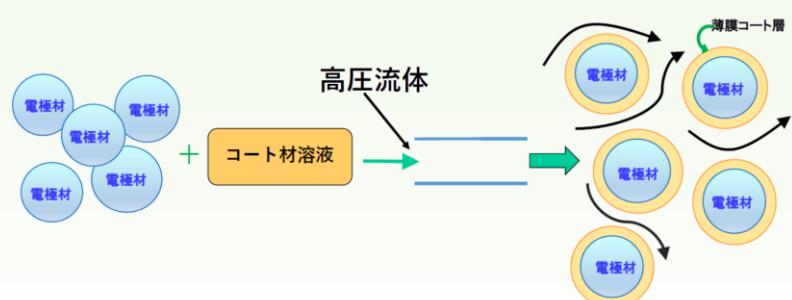
- 正極材生産用スーパーミキサーやセパレーターフィルム成形用周辺機器を提供



全固体リチウムイオン電池について

- 次世代の車載用二次電池として、全固体電池が現行のリチウムイオン電池を置き換える「ゲームチェンジャー」として期待
- 量産化にはいくつかの技術課題。**カワタはその課題の一つである「電極活性物質への無機材料の薄膜コーティング技術」の実用化開発に取り組み、2019年にNEDO助成事業として採用され、2020年9月に無事終了し技術面及び事業面で一定の評価を獲得**
- 今後も更なる研究開発や市場調査に注力し、全固体電池実用化の実現に参画を継続

全固体リチウムイオン電池の原理



出所：NEDO公開資料

5. 経営戦略トピックス

③ 光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化による世界での光学レンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取組

スマートフォン用カメラレンズ

- スマートフォンの世界生産は約14億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込まれる



- 高濃度窒素乾燥機
* プラスチック成形加工学会
「2019年度技術進歩賞受賞」



- 高温金型温度調節機
(水媒体160~180°C)

世界スマートフォン出荷市場動向

- スマートフォン世界出荷台数2019年は13億7000万台、今後も伸び率は減少するものの生産台数は安定的に推移



出所：公開情報をもとに当社作成

VR用レンズ

- VR/VR関連市場予測として2019年168.5億ドル
- 2023年には1,606億ドルに達する見通し



- 窒素乾燥・粉塵除去技術



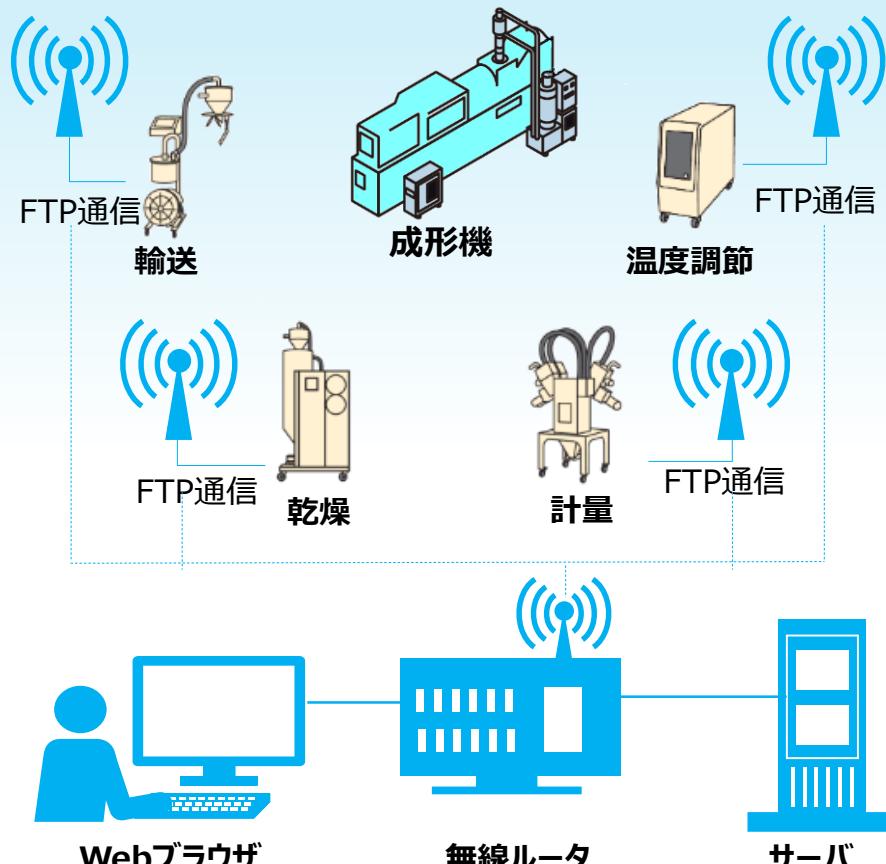
- 金型温度管理技術

5. 経営戦略トピックス

④ IoT生産への取組み

- 近年の生産現場の課題である①省力化②技術伝承のIT化③省エネ化への対応のため、成形機や管理システムへのデータ通信対応を推進
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、安定成形の環境を提供
情報のアウトプット
⇒機械の測定データ(温度・計量値など)、運転データ(運転時間・配合表)、機器運転設定情報外部入力信号による運転異常・変化を予測・自動対応作業者へ
運転サポート、自律学習機能により精度向上、データを基に必要情報を外部出力

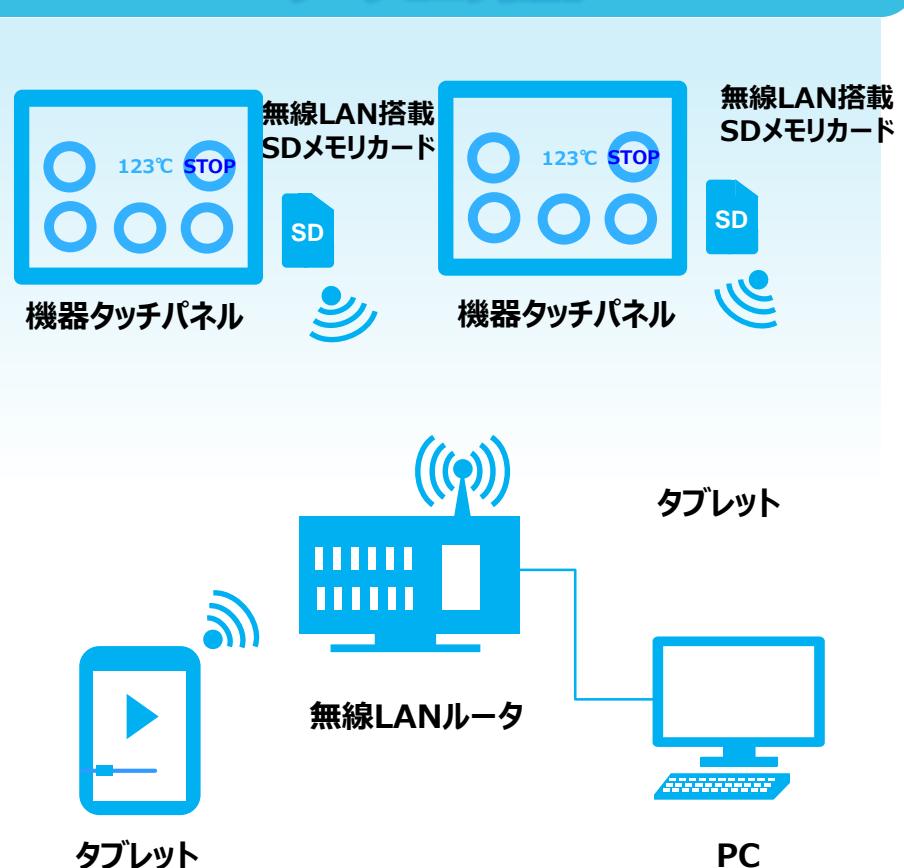
成形機周辺機器データ通信対応



- データを閲覧
- 保存されたデータを分析
- 生産ライン保全に活用

- Web/データベースサーバの機能
- データリスト表示
- 過去データの抽出

データモニタ機能



- 機械の状態が外部から、常時、確認することができ、現場にいなくても機械の稼働状況（温度や重量等）の管理が可能

5. 経営戦略トピックス

⑤ 環境対応製品

- カワタ製品開発指針チャレンジCES※により省エネ・省スペース製品への取組
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や日本バイオプラスチック協会JBPA加入、リサイクル技術関連の情報を収集

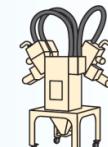
環境対応素材への対応

- バイオエンプラ（植物由来樹脂）
⇒車の外装
- 生分解性樹脂
⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術(脱臭装置)



乾燥機

- 車載用塗装レス設備
 - 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
 - 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形
→製造コストを大幅削減可能。
 - 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



計量混合機

- 多層バリアフィルム
 - 食品包装分野=SAVE FOODの面でロングライフ化の要求⇒高いバリア性能
 - 医薬品、化粧品 その他の分野へ応用



輸送・計量機

- PETボトル
⇒マテリアルリサイクル
ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート
⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省スペース化への対応

- チャレンジCESにより省スペース化に対応、環境への負荷軽減を図る

脱湿乾燥機
DFC



計量混合機
LC



脱臭装置



金型温度調節機
TW



※社内基準として、「価格 (C=コスト)」、「省エネ (E=エネルギー)」、「省スペース (S=スペース)」の CES = 従来機比10%以上の改善ができたものについては、
<カワタエコマーク> Challenge CESマークを機器に貼付しております



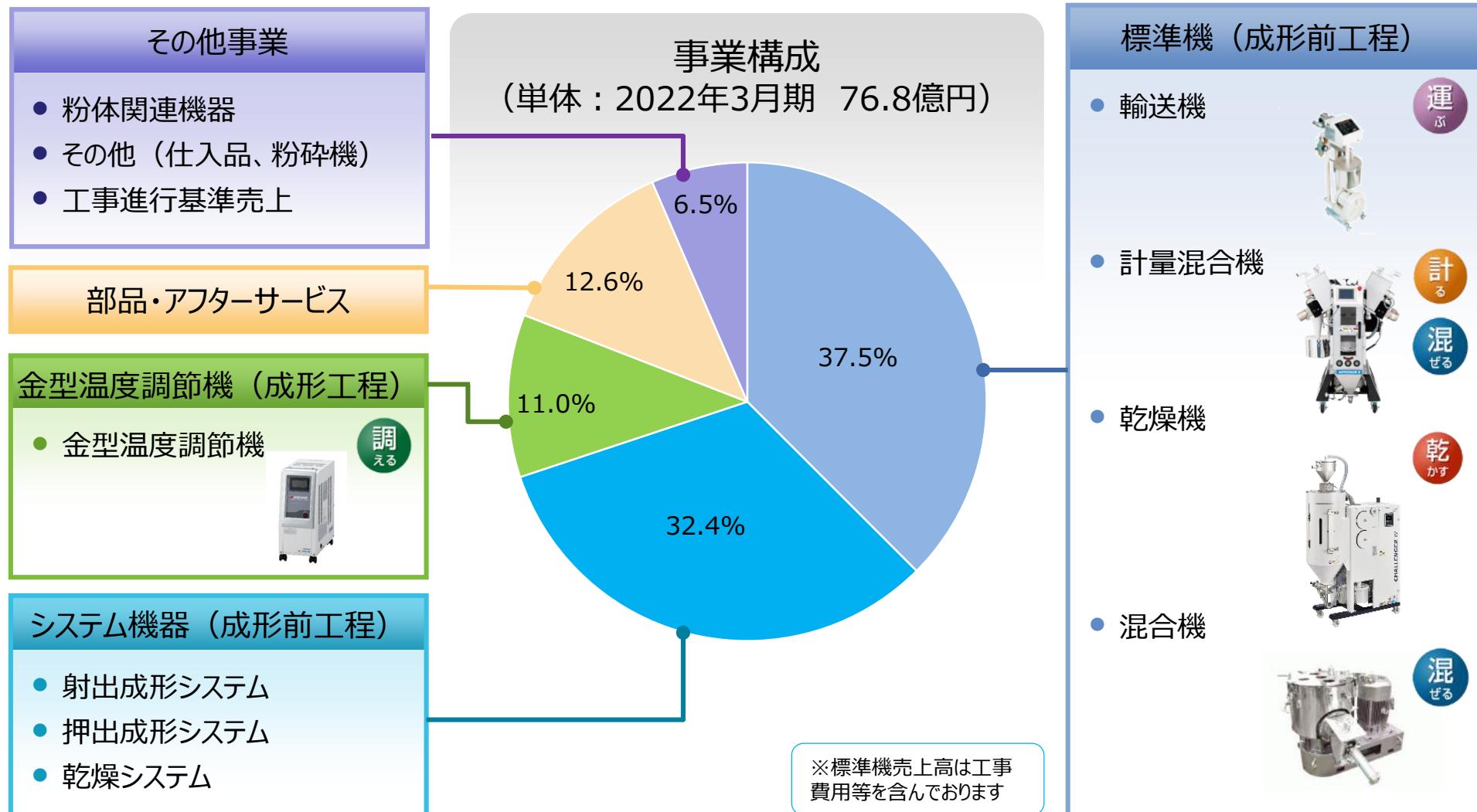
Appendix. I

事業構成（単体） 事業ネットワーク 技術の沿革 技術力の特徴



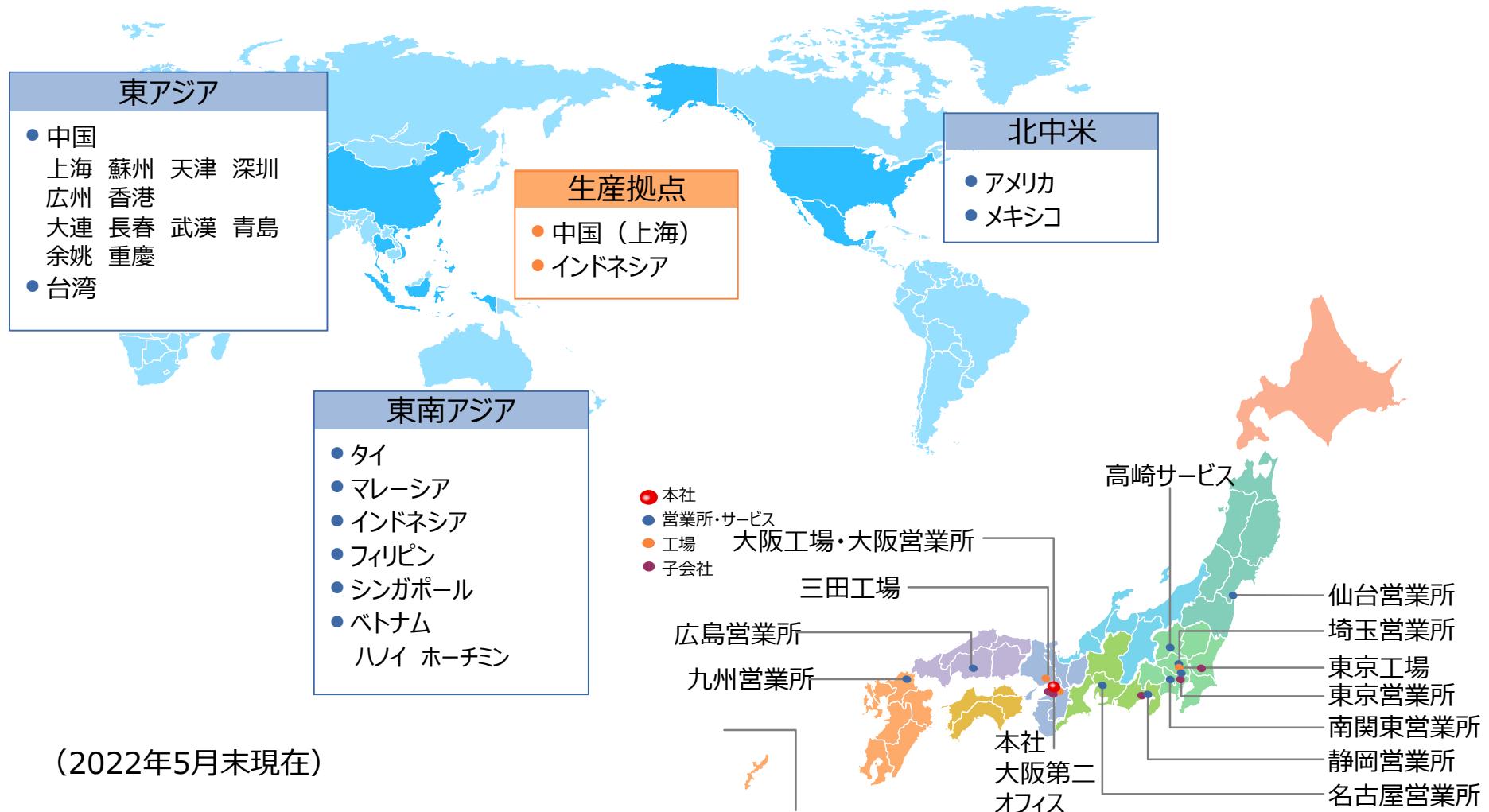
1. 事業構成（単体）

- プラスチック成形合理化機器関連事業、輸送・計量・乾燥・混合がコア技術
- コア技術を有機的に組合せた独自のハンドリングによるシステム装置が主力

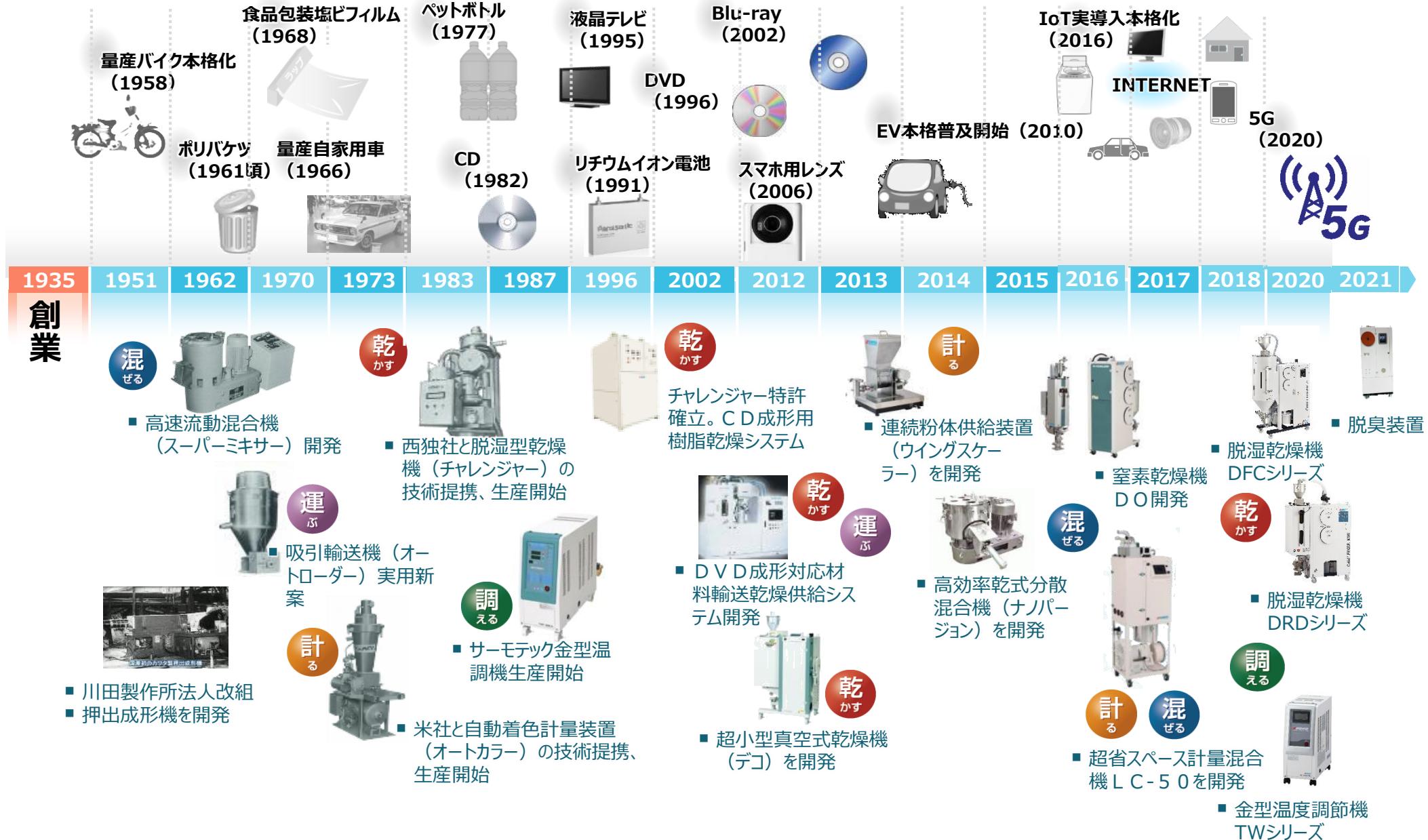


2. 事業ネットワーク（国内・海外）

- 国内に11のカワタ営業所・サービス拠点／大阪・三田に生産工場を配置／国内子会社3社（東京1社、静岡1社、大阪1社）
- 東アジア・東南アジア・北中米に販売・製造ネットワークを展開・強化



3. 技術の沿革



4. 技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、クリーン技術を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許8件
出願中1件



プリンター関連（カラートナー等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒット商品スーパーMキサーをはじめ、当社の粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有関連特許19件
出願中3件



レンズ関連（携帯電話関連レンズ等）

- 窒素乾燥技術を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる乾燥システム及び高精度な金型温度調節機を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献
- クリーンルーム完備により製品品質も安定

保有関連特許19件



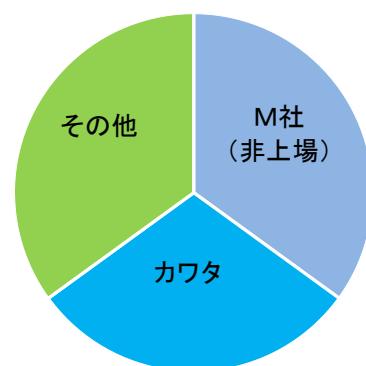
ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

保有特許1件



当社コアビジネス国内業界シェア (売上合計推定300億円)



自動車関連（ハンドル・バンパー、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機など、充実した省エネ・省力化機器をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許32件
出願中15件





Appendix. II 決算データ補足



2022年3月期決算実績

①損益計算書（P/L）（単体）

(単位：百万円、%)

	実績						コメント	
	2021年3月期			2022年3月期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
売上高	8,519	100.0	▲18.0	7,681	100.0	▲9.8	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日用雑貨、容器関連は堅調であったものの、自動車関連の前期末の受注残の積み上げが少なく低調 ■ 設備投資は回復基調にあり受注高は増加 	
売上総利益	1,870	22.0	▲22.7	1,572	20.5	▲16.0	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売上高の減少に伴う減少 	
販売費及び一般管理費	1,475	17.3	▲9.9	1,500	19.5	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ■ 微増となった 	
営業利益	395	4.6	▲49.5	71	1.0	▲81.8		
経常利益	436	5.1	▲53.2	464	6.1	6.4	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業外損益全体 40→392 受取配当金 107→271 為替差損益（▲は差損） 37→145 貸倒引当金（▲は繰入） ▲176→▲92 	
当期純利益	280	3.3	▲60.2	354	4.6	26.3		
減価償却費	115	—	12.2	113	—	▲1.7		
設備投資額	71	—	▲51.7	262	—	269.0	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社における各種テスト、販売促進（ショールーム）、社内外の研修を目的とした土地購入162 	

2022年3月期決算実績

②製品別売上高（単体）

(単位：百万円、%)

	実績						コメント	
	2021年3月期			2022年3月期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
標準機	3,056	35.9	▲22.6	2,877	37.5	▲5.9	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品、OA・家電・精密機器、日用雑貨で底堅い需要があった 	
システム	2,685	31.5	▲34.7	2,492	32.4	▲7.2	<ul style="list-style-type: none"> 受注案件の大型化により受注高は増加したが、納期の長期化により売上への影響は少なかった 	
金型温度調節機	820	9.6	▲37.2	846	11.0	3.2	<ul style="list-style-type: none"> 前年実績を上回る結果となったが一昨年比較(1,307)では回復途上 	
部品・ アフターサービス	876	10.3	▲10.2	964	12.6	10.0	<ul style="list-style-type: none"> 前期は新型コロナウイルス感染の影響で工場入場制限等もありサービス対応への影響があったが、本期は堅調に推移した 	
その他事業	1,080	12.7	-	502	6.5	▲53.5	<ul style="list-style-type: none"> 工事進行売上の影響 +330→△201 工事進行基準を除く売上高 750→703 	
合計	8,519	100.0	▲18.0	7,681	100.0	▲9.8		

※標準機売上高は工事費用等を含んでおります

2022年3月期決算実績

③販売先別売上高（単体）

(単位：百万円、%)

	実績						コメント	
	2021年3月期			2022年3月期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率		
フィルム・シート	1,266	14.9	▲43.7	1,358	17.7	7.3	● 電池関連の前期受注案件の売上等があり前年同期より増加した	
自動車部品	1,417	16.6	▲37.4	1,352	17.6	▲4.6	● 前期受注残高が少なかったため、前期実績を下回る結果となった	
OA・家電・精密機器	486	5.7	▲37.6	764	10.0	57.1	● 小口の固定客から安定的な受注があった	
日用雑貨	908	10.7	9.7	532	6.9	▲41.4	● 固定客から受注があったが、昨年比較では大型案件が少なく減少した	
ホース・パイプ・接手	102	1.2	▲60.7	465	6.1	356.2	● 大型案件の売上により、前期比較で増加した	
容器関連	793	9.3	48.3	415	5.4	▲47.6	● 昨年比較では大型案件がなく減少した	
医療関連	230	2.7	19.1	259	3.4	12.8	● 新型コロナウイルス関連による設備投資増が寄与した	
建材関連	259	3.0	▲57.3	250	3.3	▲3.7	● 概ね前期並みの結果となった	
非プラ	278	3.3	▲16.9	220	2.9	▲20.7	● 小口の固定客から安定的な受注があった	
ペレット・原料関連	198	2.3	▲27.0	193	2.5	▲2.7	● 主にミキサー関連の受注があった	
その他	2,578	30.3	24.5	1,867	24.3	▲27.6		

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに
新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail : ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。